

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第32期) 至 平成20年3月31日

株式会社ビック東海

(E05290)

第32期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビック東海

# 目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	7
3 【事業の内容】	10
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	53
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ビック東海

【英訳名】 VIC TOKAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川博己

【本店の所在の場所】 静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (054)254-3781(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笛木桂一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目14番2号

【電話番号】 (03)5687-3109

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笛木桂一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	—	—	第30期	第31期	第32期
決算年月	—	—	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	—	23,436,408	33,924,865	35,089,557
経常利益 (千円)	—	—	2,567,029	4,196,978	4,223,074
当期純利益 (千円)	—	—	2,594,044	4,112,797	2,333,821
純資産額 (千円)	—	—	10,325,877	13,610,762	14,947,912
総資産額 (千円)	—	—	30,949,439	33,729,112	40,118,978
1株当たり純資産額 (円)	—	—	257.79	337.96	371.08
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	94.66	102.74	58.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	94.18	102.52	58.19
自己資本比率 (%)	—	—	33.4	40.1	37.1
自己資本利益率 (%)	—	—	28.7	34.5	16.4
株価収益率 (倍)	—	—	18.17	10.90	9.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	3,914,939	8,374,497	6,943,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△3,006,670	△4,712,576	△7,360,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,312,108	△3,010,450	137,262
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,573,845	2,225,314	1,946,222
従業員数 (名)	—	—	994	1,126	1,203

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。

2. 当社は、第30期より連結財務諸表を作成しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの主要な連結経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第32期	第33期	—	—	—
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	—	—	—
売上高 (千円)	13,468,499	17,465,663	—	—	—
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△2,098,495	249,473	—	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,875,822	△612,309	—	—	—
純資産額 (千円)	1,012,007	248,873	—	—	—
総資産額 (千円)	22,835,256	20,913,626	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	132.37	32.55	—	—	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△245.36	△80.09	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.4	1.2	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△185.4	△97.1	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△243,175	3,575,476	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△690,105	△247,148	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,721	△2,462,120	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,560,220	2,426,428	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	338 〔—〕	370 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。

2. 当社は、第32期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第32期から1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

5. 当社株式は非上場ですので、株価収益率は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	15,386,803	13,675,114	21,972,256	30,960,844	31,779,532
経常利益 (千円)	1,705,469	1,681,326	2,483,409	4,068,421	4,306,562
当期純利益 (千円)	1,067,273	1,166,541	2,556,346	3,989,039	2,358,045
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,122,666	2,144,242	2,190,575	2,201,362	2,209,590
発行済株式総数 (株)	14,591,300	14,679,300	40,057,950	40,090,850	40,121,350
純資産額 (千円)	6,766,059	7,764,363	10,645,485	13,731,867	15,093,776
総資産額 (千円)	14,935,376	13,332,495	27,912,444	30,557,089	36,086,336
1株当たり純資産額 (円)	463.40	529.01	265.78	342.85	376.57
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	17.50	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	72.90	79.23	93.28	99.64	58.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.34	78.55	92.81	99.43	58.80
自己資本比率 (%)	45.3	58.2	38.1	44.9	41.8
自己資本利益率 (%)	16.9	16.1	27.8	29.0	16.4
株価収益率 (倍)	12.07	10.60	18.44	11.24	9.65
配当性向 (%)	16.5	18.9	18.8	25.1	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,015,811	2,383,543	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,231,875	81,218	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,087	△2,423,983	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,463,341	1,504,119	—	—	—
従業員数 (名)	616	596	910	1,031	1,091

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第29期までの持分法を適用した場合の投資利益については、当社に持分法を適用すべき会社がないため、記載しておりません。
3. 第30期の1株当たり配当額17.5円は、合併記念配当2.5円を含んでおります。
4. 第28期においては、平成16年2月20日付で株式1株を2.5株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。
5. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
6. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等(営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高)を記載しておりません。



なお、株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第32期	第33期	—	—	—
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	—	—	—
売上高 (千円)	11,041,966	14,760,091	—	—	—
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△1,936,828	187,798	—	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,878,985	△706,523	—	—	—
資本金 (千円)	2,097,000	2,097,000	—	—	—
発行済株式総数 (株)	7,645,000	7,645,000	—	—	—
純資産額 (千円)	1,542,880	685,532	—	—	—
総資産額 (千円)	19,882,168	18,108,969	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	201.82	89.67	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△245.77	△92.41	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.8	3.8	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△81.6	△63.4	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	255 〔—〕	286 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕

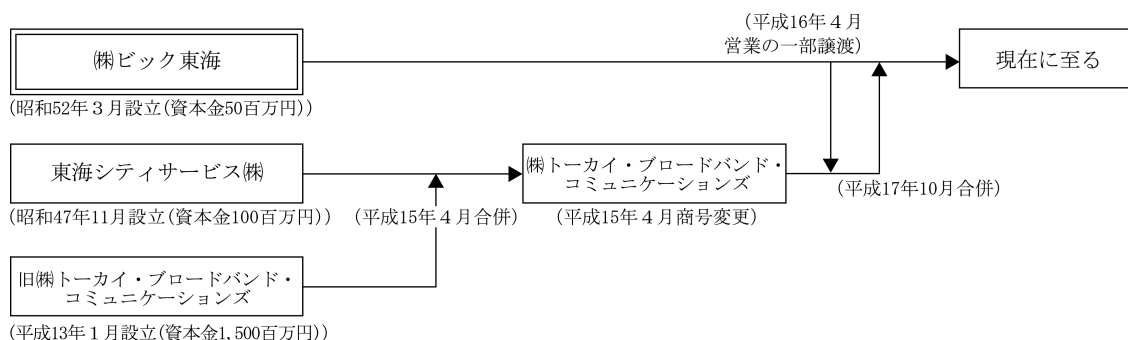
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

4. 当社株式は非上場ですので、株価収益率は記載しておりません。

## 2 【沿革】



当社は、平成17年10月1日に当社を存続会社として株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズと合併しております。

- 昭和52年3月 CATV事業を目的として静岡県焼津市に資本金50,000千円で焼津ケーブルビジョン株式会社を東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)の子会社として設立する。
- 昭和53年5月 ビデオのソフト製作・販売、ビデオ機器の販売を始める。社名を株式会社ビック東海に改める。
- 昭和57年4月 東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)より情報関連事業の統合を図るべく、システム機器販売部門の業務を継承する。
- 昭和58年5月 オンライン、オフコン等のソフトウェアの開発、受託及び販売を始める。
- 昭和61年5月 東京都千代田区神田に東京営業所を開設、ソフトウェアの開発、受託の拠点とする。
- 昭和62年6月 東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)より情報センターを譲受け、情報処理の受託業務を継承し24時間・365日無休の体制で運用を開始。通商産業省(現 経済産業省)「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定」継承。CATV事業を定款目的から削除する。
- 平成5年4月 本店の所在地を静岡県焼津市から静岡県静岡市へ移す。
- 平成7年4月 東京営業所を東京都千代田区岩本町に移して東京本部とする。
- 平成8年6月 株式会社ザ・トーカイと共同でインターネット事業を始める。
- 平成10年3月 通商産業省(現 経済産業省)システムインテグレータに登録する。
- 平成12年4月 有線テレビジョン放送事業者であり、かつ、第一種電気通信事業者の免許を持つ株式会社トーカイハイウェイネットを合併、CATV放送事業及びCATVインターネット事業を始める。
- 平成12年4月 汎用機によるアウトソーシングを対象とした「ISO9002」の認証を取得する。
- 平成13年3月 経済産業省より「特定システムオペレーション企業等認定」(SO認定)を取得する。
- 平成13年3月 静岡県焼津市、藤枝市、島田市及び岡部町におけるCATVインターネットに関する営業全部を西静ケーブルネットワーク株式会社に譲渡する。
- 平成13年4月 ADSLインターネット接続サービスを開始する。
- 平成13年7月 デジタル放送センター運用を開始する。
- 平成13年8月 厚木ネットワークセンター運用を開始する。
- 平成13年8月 一次プロバイダ(日本インターネットエクスチェンジ株式会社)と接続を開始する。
- 平成13年11月 汎用機によるアウトソーシングを対象とした「ISO9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成14年3月 経済産業省の「システムインテグレータ」に認定される。
- 平成14年6月 JASDAQに株式を上場する。
- 平成14年11月 IDC(インターネットデータセンター)事業で「ISO9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成15年10月 IDC(インターネットデータセンター)事業で「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得する。
- 平成16年2月 株式の分割(無償交付)を実施(1株を2.5株に分割)する。
- 平成16年4月 CATV再送信・コンバータ事業及びCATVインターネット事業を株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズに譲渡する。
- 平成16年4月 ADSLインターネット網の運用業務で「ISO9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。

- 平成17年2月 ADSLインターネットサービスに関する運用業務で「ISO9001：2000年版」の認証を取得する。
- 平成17年10月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズを吸収合併。
- 平成18年12月 株式会社御殿場ケーブルテレビ（現 株式会社御殿場ケーブルメディア 連結子会社）を設立。
- 平成19年8月 システム設計・開発、運用業務で「ISO9001：2000年版」を認証取得する。
- 平成19年11月 情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS認証」について「ISO27001：2006年版」へ移行、拡大認証取得する。

株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ（旧東海シティサービス株式会社）の沿革

- 昭和47年11月 ガス事業を通じて「豊かな家庭生活」を念願してきた東海瓦斯株式会社（現 株式会社ザ・トーカイ）が市民生活へのサービスを目的に、資本金1億円をもって静岡県静岡市紺屋町8番地13において東海シティサービス株式会社を設立。
- 昭和48年11月 総合結婚式場メモリアルプラザ「ブケ東海」として、静岡県沼津市において営業を開始。
- 昭和62年10月 本店所在地を静岡県沼津市寿町7番37号に変更。
- 平成5年4月 株式会社ザ・トーカイより静岡県浜松市のビジネスホテルを買い取り、「ホテルブケ東海」として営業を開始。
- 平成7年6月 株式会社御殿場高原ホテルより、静岡県御殿場市のリゾートホテルの運営を受託し「御殿場高原ホテルブケ東海」として営業を開始。
- 平成8年4月 静岡県三島市の総合結婚式場を買い取り「ブケ東海三島」として営業を開始。
- 平成8年6月 ティー・シー・エヌ伊豆株式会社を吸収合併。
- 平成9年4月 テレビ共聴開発株式会社を吸収合併。
- 平成11年8月 株式会社日興会館の株式を取得。子会社として株式会社ブケ東海静岡に商号変更。
- 平成13年4月 株式会社ブケ東海静岡を吸収合併。
- 平成14年4月 東静ケーブルネットワーク株式会社を吸収合併。
- 平成14年10月 西静ケーブルネットワーク株式会社及び株式会社沼津テレビ協会を吸収合併。
- 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズを吸収合併し、商号を株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズに変更。  
株式会社ザ・トーカイへのCATV営業の委託を解消。  
株式会社ブケ東海へブライダル事業を営業譲渡。  
株式会社イースト・コミュニケーションズ（現 連結子会社）の株式を取得。
- 平成16年4月 株式会社ビック東海からCATV番組再送信・多チャンネル事業及びCATVインターネット接続サービス事業を営業譲受。
- 平成17年1月 株式会社東京T-comの株式を取得。
- 平成17年4月 株式会社東京T-comを吸収合併。
- 平成17年10月 株式会社ビック東海と合併し、解散。

旧株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの沿革

- 平成13年1月 静岡県静岡市において社名を「株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ」として資本金15億円で設立。
- 平成13年3月 株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ（現 連結子会社）及び厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社（現 連結子会社）の株式を取得。
- 平成13年4月 本店所在地を東京都千代田区岩本町に変更。
- 平成13年5月 株式会社ザ・トーカイよりダイヤルアップインターネット事業の営業権を譲受し、同年同月サービスを開始。
- 平成13年6月 インターネット事業の運営及び顧客サポートを行うため、神奈川県厚木市にカスタマーセンターを設置。
- 平成13年8月 ADSLインターネット接続サービスを開始。
- 平成14年7月 株式会社ケイ・シー・シー（現 熊谷ケーブルテレビ株式会社 連結子会社）を設立。
- 平成15年4月 東海シティサービス株式会社と合併し、解散。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ、㈱御殿場ケーブルメディア）並びに親会社（㈱ザ・トーカイ）の7社で構成されており、事業内容はブロードバンドを中心としたISP（インターネットサービスプロバイダの略、以下同じ）BB事業、東京－大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送サービスなどのキャリアサービス事業、自社CATV網による放送事業及びインターネット、IP（インターネット・プロトコルの略、以下同じ）電話などの通信サービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などを行っており、事業の種類別セグメントは4区分によっております。事業の種類別セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### ① コミュニケーションサービス事業

当社グループの通信事業関連の事業セグメントで、次の2事業部門で構成しております。

##### <ISP BB事業部門>

ブロードバンドを中心としたISP直販事業を当社が全国展開（静岡県内除く）しており、自社カスタマーセンターにて顧客管理、カスタマーサポート等を行っております。なお、静岡県内は㈱ザ・トーカイがISP直販事業を行っております。

##### <キャリアサービス事業部門>

通信キャリア事業者として、当社がインターネットの上位接続回線（国内複数のインターネットデータエクステンジに接続し、他社プロバイダとピアリングをしている）及び静岡県内にてDSL回線の卸売を行っております。

また、自社光幹線網など長距離専用線サービス設備を利用した企業向けデータ伝送サービスや広域イーサネットサービスを行っております。

なお、DSL回線の卸売は、関東地域においては㈱ザ・トーカイが行っております。

#### ② CATV事業

CATV網による放送事業及びインターネット、IP電話などの通信サービス事業を当社、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ及び㈱御殿場ケーブルメディアが行っております。

#### ③ システムイノベーションサービス事業

当社グループの情報事業関連の事業セグメントで、次の3事業部門で構成しております。

##### <ソフトウェア開発事業部門>

主として通信業界、流通業界に向けた事業基盤からサービス提供に関わるソフトウェアの受託開発を行っております。

##### <情報処理・運用事業部門>

自社設備であるデータセンターを活用し、情報処理サービスやシステム運用サービスを行っております。

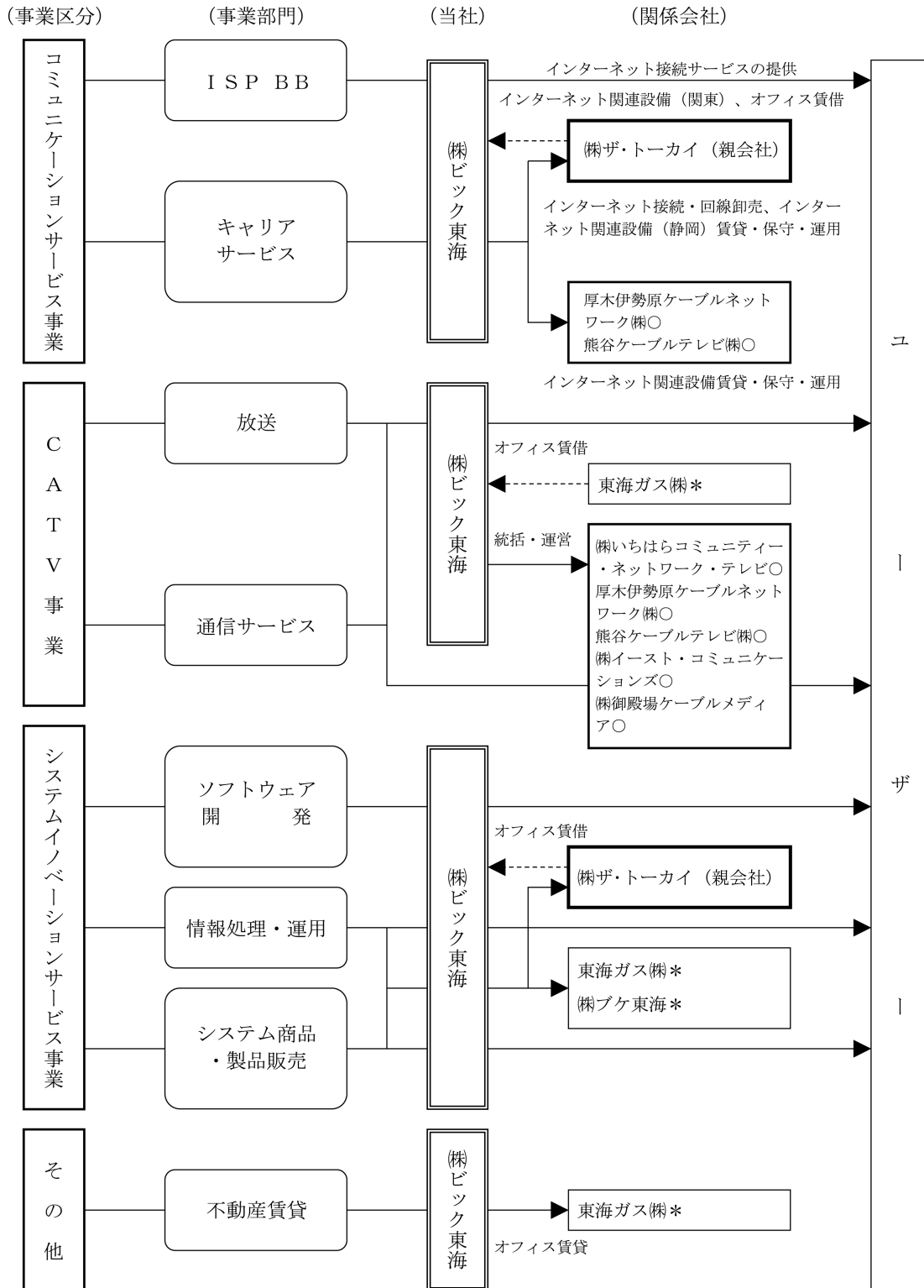
##### <システム商品・製品販売事業部門>

パッケージソフト、自社所有のネットワークインフラ及びデータセンターを活用し、情報システムの設計・構築・運用・保守を行っております。

#### ④ その他の事業

自社所有の土地・建物の賃貸を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社（5社）、\*親会社の子会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
㈱ザ・トーカイ (注2)	静岡市葵区	14,004	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	60.0 (5.9)	役員の兼任3名、インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)賃貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借

- (注) 1. 議決権の被所有割合の(内書)は間接所有割合であります。  
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
㈱いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	1,320	CATV事業	90.0	役員の兼任4名、債務保証
厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱	神奈川県厚木市	695	CATV事業	99.2	役員の兼任4名、インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証
熊谷ケーブルテレビ㈱	埼玉県熊谷市	491	CATV事業	99.8	役員の兼任4名、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証
㈱イースト・コミュニケーションズ	千葉市緑区	240	CATV事業	100.0	役員の兼任3名、債務保証
㈱御殿場ケーブルメディア	静岡県御殿場市	450	CATV事業	100.0	役員の兼任4名、債務保証

- (注) 1. 上記連結子会社5社は、特定子会社に該当します。  
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス事業	213
CATV事業	330
システムインノベーションサービス事業	621
全社(共通)	39
合計	1,203

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間におきまして、77名増加しておりますが、その主な理由は、CATV事業における営業体制の強化等により36名の増加、システムインノベーションサービス事業における開発体制の強化等により37名の増加によるものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,091	34.0	8.3	5,259,660

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数が当事業年度末までの1年間におきまして、60名増加しておりますが、その主な理由は、CATV事業における営業体制の強化等により19名の増加、システムインノベーションサービス事業における開発体制の強化等により37名の増加によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属すTOKAI労働組合が組織されております。平成20年3月31日現在における組合員数は905名であり、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に足踏みがみられ、個人消費も横ばいであったものの、設備投資や生産は緩やかに増加するなど企業部門が底堅く推移したことで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の高騰の影響が懸念されており、先行きは不透明な状況であります。

通信サービス業界におきましては、インターネットは日常生活にも不可欠なメディアとなり、メールやブログ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略、会員制のコミュニケーションサービス）、動画共有サービスなどのコミュニティサービス、音楽や映画などのエンターテインメントの視聴、オークション、バンキング、トレードなど多岐に亘るショッピングの利用がますます拡大しております。また、コンテンツ市場の拡大などを背景に、国内ブロードバンド市場は拡大基調にあり、なかでもFTTH（Fiber To The Homeの略、光ファイバーによる家庭向け通信手段、以下同じ）の普及が堅調にすすんでおります。一方、大手通信事業者によりNGN（Next Generation Networkの略、インターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用電話網をIP技術を用いて、IP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのこと、以下同じ）の構築が進められており、一部商用サービスの提供が開始されましたが、今後、逐次NGNを活用した様々なサービスの提供が予想されます。

また、モバイル（移動体通信、以下同じ）の分野においては、平成19年9月21日総務省から「モバイルビジネス活性化プラン」が公表され、新たな価格体系やビジネスモデルの登場、コンテンツなどのサービスの拡充などにより、市場の今後のさらなる活性化や需要の拡大が期待されております。

CATV業界におきましては、平成23年7月でアナログ放送が終了となり、地上デジタル放送配信への対応が迫られております。また、通信のIP方式（NGNを含む）による放送サービスなどの提供（オールIP化）により、通信、放送業界の垣根が低くなることが予想されます。さらに今後、現行の通信と放送の法律を新たに策定する「情報通信法（仮称）」として一本化することが検討されており、通信事業者との競争が激化することで、M&Aなどの企業再編や業界内における二極分化が顕著になっていくものと考えられます。

情報サービス業界におきましては、低価格志向、技術や品質水準の高度化など要求は厳しいものの、各業界における新規サービスの開発、金融業を中心としたソフトウェア開発の需要の高まりにより、市場環境は引続き良好であります。一方、国内データセンターサービス市場は、平成20年1月に発表されたIDC Japanの調査レポートによりますと、平成19年の市場規模は、前年比14.3%増の6千7百億円を上回っており、今後も企業の業務のIT化の加速によるサーバー数の増加、システム運用の複雑化、内部統制、災害対策への対応の必要性が増すなど、高い成長が期待されており、平成23年には市場規模が1兆円を上回ると予測されております。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は売上高35,089百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。利益面では、コミュニケーションサービス事業においてFTTH加入者の大幅な増加による加入者獲得費用の削減及び設備の集約化による原価コストの削減により大幅な利益の増加がありました。一方、システムイノベーションサービス事業における不採算プロジェクトの発生及びCATV-FTTHの戦略的投資による営業費用の増加により、営業利益4,371百万円（前連結会計年度比1.0%減）、経常利益4,223百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり、加えて当期より会計処理の方法の変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額189百万円、税務上の繰越欠損金の解消等による法人税等795百万円、法人税等調整額755百万円を計上したことなどにより、当期純利益は2,333百万円（前連結会計年度比43.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

＜コミュニケーションサービス＞

#### ① ISP BB事業部門

平成20年3月総務省発表「ブロードバンドサービス契約数の推移等」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成19年12月末時点で2,830万件、平成19年9月末からの3カ月間に55万件的増加〔そのうちFTTH82万件的増加、DSL（電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称、以下同じ）35万件的減少〕となっております。FTTHの増加は著しく、契約数がDSLを上回る地域も出て来ております。

このような市場動向を踏まえ、当社グループは、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びFTTHキャリア事業者と連携して、FTTHの新規加入者獲得を積極的に推進し、ADSL加入者につきましては、FTTHへの移行施策をとることにより、加入者増加を図ってまいりました。また、お客様が安心して楽しくご利用いただけるよう、カスタマーサポートの教育、加入者へのオペレーションの充実、情報セキュリティの強化などに努め、解約の防止につながるよう取組んでまいりました。

その結果、平成20年3月末におけるブロードバンド加入者件数は258千件（そのうちFTTH117千件、ADSL141千件）、当連結会計年度におきまして36千件増加（そのうちFTTH66千件の増加、ADSL30千件の減少）となりました。

一方、新たなサービスとして、NTT東西のNGNによる商用サービス「フレッツ光ネクスト」との接続連携、イー・アクセス㈱と連携した高速モバイル接続サービス「@T COM（アットティーコム）高速モバイルコース」のサービス提供を当連結会計年度末より開始いたしました。

コンテンツサービスとしましては、平成19年4月より個人向けオンラインストレージサービス「My@T COM（マイアットティーコム）」の提供を開始いたしました。「My@T COM（マイアットティーコム）」では、携帯端末からのアクセスも可能であり、日記やスケジュール管理、写真や動画を保存できる等の日常生活にとって身近で便利なサービスの提供を行っております。My@T COMの平成20年3月末におけます利用会員数は47千件となりました。また、当社が運営する総合コミュニティサイト「みなくる」は、当連結会計年度におきまして218千件のID会員にご加入いただき、平成20年3月末現在のID会員数は359千件となり、コンテンツサービスにつきましても順調に推移いたしました。

## ② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のADSLホールセール事業におきましては、FTTHへの移行の影響により、平成20年3月末における卸売件数は155千件、当連結会計年度におきまして16千件の減少となりましたが、設備投資の抑制やDSL設備の集約化に取組み、原価コストの削減を図るなどし、収益の確保に努めてまいりました。一方で、FTTHによる接続顧客が増加したことで、ISPサーバ運用サービスの受託件数は420千件、当連結会計年度におきまして23千件増加し、上位トラフィックの販売量が増加したことで、事業全体では順調に推移いたしました。

企業向けデータ伝送サービス事業は、当社ネットワークの2ルート化を行い、提供エリアの拡大やネットワークの信頼性を向上させたことで、積極的に営業活動に取組み、収益の増加に繋げてまいりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は12,848百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益はISP BB事業の加入者獲得費用及びキャリアサービス事業の原価コストの削減により2,726百万円（前連結会計年度比43.9%増）と大幅な増益となりました。

## <CATV>

### ① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、NHKの発表によりますと平成20年3月末時点の地上デジタル放送受信機の普及数は3,263万台と日本の総世帯数の過半数となり、デジタル放送は本格的な普及期を迎えております。また高品質テレビの普及拡大により、画質・音質に優れた高品位な番組視聴に対する需要も高まっており、ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる状況となっております。

当社グループではCSハイビジョン放送を含む最大97chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、CATV放送顧客への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行い、放送のデジタル化を進めてまいりました。さらにFTTHとの同時加入者には月額300円のセット加入割引を適用するなど、CATV事業の利点を活かした新規加入促進を行いました。

また、静岡県御殿場エリアにおきましては、予定どおり平成19年4月に事業譲受し、同エリアにおいても「デジパック」のサービス提供を開始するなど顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの取組みにより、平成20年3月末における放送サービスの顧客件数は323千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数72千件、全体の22%）、当連結会計年度におきまして23千件増加いたしました。

## ② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、当社グループはCATV光幹線網を活用したFTTHサービス「ひかりdeネット」及び光プライマリー電話「ひかりdeトーク」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても十分な魅力をもった価格で、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供してまいりました。この高い商品力を背景に新規加入者の獲得に積極的に取組むとともに、CATVインターネット加入者につきましてはFTTHへの移行を推進して、他社FTTHへの流出防止に努めてまいりました。

これらの取組みにより、FTTHの加入者獲得が順調に進捗したことで、平成20年3月末におけるCATV通信サービスの加入者件数はFTTH26千件、CATVインターネット61千件、合わせて87千件、当連結会計年度におきまして8千件増加いたしました。

以上の結果、CATV事業の売上高は11,824百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりましたが、営業利益はCATV-FTTHの戦略的投資による営業費用の増加により1,393百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

<システムイノベーションサービス>

### ① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、大手テレコム系システム開発案件の継続受注や流通系などでの取引拡大に努め、受注の確保ができました。また、プロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底することで、収益の拡充に努めてまいりました。

### ② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、東京-大阪間光幹線の2ルート化に伴い、積極的に営業活動を行ったことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につなげることが出来ました。加えて新データセンター（第二データセンターのこと、以下同じ）の建設は、平成20年4月の本稼働に向けて予定通り完成いたしました。

### ③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社の強みであります東京-大阪間の光幹線、データセンター、パッケージソフトを総合的に活用したソリューションを積極的に営業展開してまいりましたが、不採算プロジェクトの発生及びパッケージ販売などの成約の遅れにより、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は10,377百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は1,183百万円（前連結会計年度比30.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、㈱ザ・トーカイの関係会社へのオフィス賃貸料等が12百万円、静岡県沼津市にあります土地賃貸料が26百万円となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は39百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は21百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として、営業キャッシュ・フローによる資金の受入や減価償却費等非資金項目の加算による増加がありましたが、設備投資による有形及び無形固定資産の取得により、前連結会計年度末と比べ279百万円減少し、当連結会計年度末は1,946百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末と比べ1,430百万円減少し、6,943百万円となりました。これは主に営業収支による資金の受入及び減価償却費等非資金項目の加算による増加、前連結会計年度では増加したその他流動負債が当連結会計年度では減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末と比べ2,647百万円増加し、7,360百万円となりました。これは主にシステムイノベーションサービス事業における新データセンターの建設、CATV事業におけるFTTH設備及びエリア拡張・改修、コミュニケーションサービス事業における光幹線及び通信設備の投資によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、137百万円（前連結会計年度末は3,010百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業はサービスの提供であり、よって物質的な生産に該当する実績はありませんので、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムイノベーションサービス事業	10,384,045	0.4	642,169	△0.6

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 受注残高にはシステムの保守点検業務、情報処理業務等の継続業務は含めておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記サービス以外の受注生産はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションサービス事業	12,848,707	3.4
CATV事業	11,824,626	8.5
システムイノベーションサービス事業	10,377,134	△1.7
その他の事業	39,088	△5.1
合計	35,089,557	3.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ザ・トーカイ	6,152,845	18.1	6,236,812	17.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

<全社共通>

① 当社グループは、将来に繋がる施策を積極的に実施することで、サービスの充実と事業基盤の強化を目指してまいります。一方で、それに伴う投資負担の発生に対処するため、資金調達コストの低減化に取組み、財務体質の健全化にも努めてまいります。

また、当社グループが属する情報通信産業における技術革新は著しく、当社グループの持続的発展のためには、優れた人材が必要であり、経営体質の強化の一環として人材育成を重要な経営課題の一つとして取組んでまいります。

② 当社グループでは金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日より適用された財務報告にかかる内部統制の強化（内部統制報告書の提出、確認書の提出の義務づけ）につきましては、従来からの内部管理体制をより強化し、内部統制システムについて運用を開始しております。今後もより一層の運用強化に努めることで、有価証券報告書など財務報告の信頼性の確保に取組んでまいります。

③ 当社グループでは、情報通信産業の一翼を担う企業として顧客及び取引関係者などに信頼性及び安全性が保たれた満足度の高いサービス及び商品を提供することを社会的責任の第一義と考えております。当社グループの事業は多くの個人及び法人顧客の情報資産を取り扱っており、これらの情報資産に対する脅威から守ることが重要な責務であると認識しております。そのため、情報セキュリティマネジメントの国際基準であるISO27001を認証取得し、情報セキュリティの維持、向上に努めてまいります。また、顧客及び取引関係者の信頼度、満足度を高めるべく、ITサービスマネジメントの国際規格であるISO20000の認証取得に取組むなど、サービス品質の向上にも努めてまいります。

④ 会社法及び金融商品取引法が施行され、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの強化が求められるなか、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題であると認識しております。当社は、親会社等グループ出身者ではない独立性を有した社外監査役の招聘を含めた経営陣の牽制機能強化に努めておりますが、今後ともコーポレート・ガバナンス体制の強化に取組んでまいります。

<コミュニケーションサービス>

#### ① ISP BB事業部門

国内ブロードバンド市場においては、FTTHサービスの普及が堅調に拡大し、NGNによるIPマルチキャスト技術（IPネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう、以下同じ。）を利用した地上デジタル放送の再送信が予定されるなど、今後、さらに事業者間競争が激化することが予想されます。

ISP BB事業におきましては、現在が事業基盤を強化すべき重要な時期と捉え、引続きキャリア事業者との連携をより強固なものとし、顧客ニーズに合わせたサービスプランの拡充を図り、積極的な加入者獲得活動に取組むとともに、加入者特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートのさらなる向上など加入者への信頼度、満足度を高め、解約防止に努めてまいります。

一方、オンラインストレージサービス「My@T.COM（マイアットティーコム）」をはじめとする顧客の日常生活にとって身近で便利なサービスや、総合コミュニティサイトによる健全で多様なコミュニティの場を提供することに加え、今後も新たなコンテンツサービスを提供することで、ARPU（Average Revenue Per Userの略、加入者一人当たりの月間売上高のこと、以下同じ）の向上を図ってまいります。

#### ② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のADSLホールセール事業におきましては、FTTHの普及によるDSL加入者数の減少傾向への対策は重要な課題として認識しております。今後、エリア別加入者動向をDSL設備の集約化や新規投資の抑制に適宜繋げるよう取組むことで、収益の確保に努めてまいります。

企業向けデータ伝送サービス事業については、(株)ザ・トークイから譲受しました通信事業用資産を有効に活用し、既存事業との相乗効果を最大限に発揮させるとともに、引続きネットワークサービスの品質及び信頼性の確保に努めてまいります。

さらには、NTTをはじめとする通信事業者は、NGNによるサービス提供を逐次進めておりますが、当社もNGNとの接続による新たなサービスの企画・検討を進めるとともに、IPv6（インターネット・プロトコルバージョン6の略、現在利用されているのはバージョン4）など新技術の蓄積及び活用を進めてまいります。

## <CATV>

### ① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、平成23年7月の地上アナログ放送終了が近付くなか、地上デジタル放送は、高付加価値なオプションサービスから標準サービスとして普及拡大しております。

地上デジタル放送の再送信につきましては、現在のところ当社グループにおきましても新規加入及び解約防止に効果をあげておりますが、通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスが提供され始めたことにより、今後は通信事業者との顧客獲得競争が激化するものと予想されております。

そのような状況のなか、当社グループはサービスエリアに密着した放送事業者として、引続き顧客に満足いただけるよう、大手通信事業者には出来ない顧客ニーズへ対応したサービスプランの提供、放送コンテンツの拡充、顧客サポートサービス体制を充実するとともに、顧客獲得推進に積極的に取り組んでまいります。

### ② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、平成20年3月総務省発表「ブロードバンドサービス契約数の推移等」によりますと、F T T Hの全国契約者数は平成19年12月末に1,133万件に達しており、D S Lの1,313万件に拮抗する規模になっております。また、C A T Vインターネットの全国契約者数につきましても1年間で26万件増加し、383万件となっております。今後も、超高速データ通信に対する需要の高まりや光 I P 電話とのセット提供などにより、ブロードバンド市場は拡大していくものと考えられます。

そのような状況のなか、当社グループが提供する F T T H サービスは、現在のところ競合他社と比べ、サービス面、価格面において優位性が高いと自負しており、競合他社との差別化により早期に普及拡大させ、安定した収入基盤を確立することが重要な課題として認識しております。平成20年3月から N G N を活用した商用サービスが開始され、今後も N G N などによる新たな競合サービスの開始が予想されますが、当社グループはデジタル多チャンネル放送とのバンドルサービスなど、他社に類のないデジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを提供しており、価格面でも優位性を保つことで、より多くの加入者にご利用頂くよう積極的に営業活動に取り組んでまいります。

## <システムイノベーションサービス>

### ① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、今後もシステム開発案件の増加が予想されますが、一方で、お客様の要望の多様化、複雑化により、より高品質なシステムが求められております。当社といたしましては、これら要望に応えるため、新たな技術を含む継続的な技術力の強化が重要な課題と認識しております。

そのため、より高度な専門技術を習得した提案型・リーダー型技術者の育成、プロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともに、積極的な採用活動への取り組みや技術協力会社との連携をより強化するなど人材確保に努めてまいります。また、上流工程からの参画、一括請負受注、オフショア開発などに取り組み、収益率の向上と受注量の拡大に繋げてまいります。

### ② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、国内データセンター市場の需要拡大に対応すべく、平成20年4月から従来の第一データセンターに加えて、第二データセンターを本格稼動いたしました。「I T ソリューションは所有するものから利用するものへ」という企業ニーズの変化に対応すべく、当社情報通信事業の中核施設である「高規格次世代データセンター」とネットワークインフラの機能を活かした I T アウトソーシング事業をはじめ、情報処理・運用事業で培った技術力、I T ソリューションを一体化させた他社に類のないサービスの提供に取り組んでまいります。

また A S P 事業者として、自社開発メールソリューションであります\*1「One Office Mail Solution」を中心に販路の拡大に積極的に取り組むとともに、競合先との競争力を高めるため、新規サービスを企画開発し独自メニューを追加することなどにより、業容の拡大に取り組んでまいります。

### ③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、ネットワークインフラやデータセンターなどと蓄積されたノウハウを強みとして、自社開発ソリューションであります\*2「J F T」などシステムソリューション事業の推進、拡大に取り組んでまいります。

また、現在脚光を浴びている\*3「仮想化テクノロジー」など新たな技術を活用したサービスの商品化へ取り組むなど、将来に亘って当社グループの成長に繋げるよう取り組んでまいります。

- \*1 One Office Mail Solution とは高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス。企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃えサービス提供している。
- \*2 JFTとは企業間EC/EDIシステムやPOS集配システムなどの信頼性が求められるデータ交換システムを構築するためのソリューション。現在、国内業界標準プロトコルである全銀・JCA手順などのほか、FTPやWebEDIなどのインターネットプロトコルもサポートしている。
- \*3 仮想化(virtualization / バーチャリゼーション)とは、コンピュータを複数のユーザー(あるいはユーザープログラム)が同時に効率的かつ安定的に利用できるようにシステムリソースを抽象化、多重化/統合化すること。または、そのための技術の総称。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

##### 1. 事業内容の特徴について

当社グループの事業は、ブロードバンドを主軸とするインターネットサービスプロバイダとしての I S P B 事業部門と D S L 回線卸売、データ伝送サービスなどを提供するキャリアサービス事業部門で構成される「コミュニケーションサービス」、自社 C A T V 網による放送事業部門とインターネットなどの通信サービス事業部門で構成される「C A T V」並びにソフトウェア開発事業部門、情報処理・運用事業部門やシステム商品・製品販売事業部門で構成される「システムイノベーションサービス」に区分されます。

##### (a) コミュニケーションサービスについて

###### ① ブロードバンド市場環境からの影響について

平成20年3月末総務省発表によりますと平成19年12月末時点における当期の国内ブロードバンド市場は、前期と比べ、全体においては引続き増加傾向にありましたが、F T T H 利用者の普及が拡大する一方で、D S L 利用者は純減となりました。当社グループと致しましても F T T H サービスキャリアと連携し、顧客の獲得を図ってまいりましたが、今後ますます F T T H のシェアの拡大が予測されるなか、この市場環境の変化に対応できず、F T T H 契約の獲得及び当社 A D S L 契約者の F T T H 契約への移行等が順調に進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 技術革新について

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったソフトウェア・ハードウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでおります。平成20年3月より N T T 地域会社が N G N の商用サービスを開始し、また他の大手通信事業者も、現在よりも高品質で多様な情報通信サービスを提供することを検討しております。N G N は、当社グループとしても検討を進めてまいりますが、こうした技術革新に対応出来ないことにより、当社グループの提供している通信サービスが需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、新たなサービス提供のために新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社グループの対応が技術革新に追いつかない場合は、競争力の低下につながり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 特定の取引先との関係

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にある I S P 事業者を通じた卸売り販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及び I S P 事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ N T T 他キャリア事業者との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、自社回線を除き、N T T 地域会社等が提供する A D S L 及び F T T H 回線に依存しております。

一方、当社グループの回線は、自社光ファイバーを国土交通省の保有する情報ボックスに入線しており、また、N T T グループ及び地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝に敷設しております。また、自ら敷設することが困難な場合や、コスト面等での評価により、他社の中継回線を賃借している回線もあります。

さらに、電気通信設備等は、広域でのサービスを行うため、その事業用設備の多くを、N T T 電話交換局や、民間のデータセンターに設置しております。

以上のように、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの品質や安定的な継続供給の確保が出来なかつたり、障害及び遅延を余儀なくされる場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) CATVについて

① 市場環境の急激な変化について

放送事業においては、地上デジタル放送が順調に普及拡大を進めており、地上アナログ放送は平成23年7月に終了予定となっていることから、この数年はアナログからデジタルへの切替需要がさらに増加すると予想されます。当社グループにおきましても、その対応を進めておりますが、顧客のアナログサービスからデジタルサービスへの切替えが想定通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

高速インターネット分野においては、自社CATV光幹線網を利用したFTTH事業を行い、FTTH顧客獲得に積極的に取り組んでおりますが、計画通り顧客獲得ができない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新について

NTT地域会社によるNGNのIPマルチキャスト（IPネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう）方式による地上デジタル放送の再送信が予定され、放送と通信の融合は、さらに加速することが予想されます。今後、放送配信技術が飛躍的に進化し、当社グループのCATV設備を利用しなくても受信障害が改善される場合、電波障害の解消による受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 番組供給会社及び放送事業者との関係について

当社グループの放送事業は、個々の番組供給会社との短期放送許諾契約（1年から3年程度）や放送事業者との再送信同意に基づきサービス供給されております。番組供給会社が、その番組供給義務を十分に履行できない場合や、諸事情により放送事業者との再送信同意が得られない場合は、当社グループとして魅力ある番組の提供が困難となるため、既存顧客及び新規顧客を失う可能性があり、その結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ リース契約の解約リスクについて

当社グループの放送及びインターネットサービスに使用する機器は、リース契約を締結しております。今後、CATV加入者数の予測以上の減少や、新サービス開始等による機器交換の予測以上の増加で、リース契約の解約による負担が増大する場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) システムイノベーションサービスについて

① 市場環境の急激な変化について

情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新、及び、それによる情報サービスと通信サービスの融合が急速に進んでおり、また、中国、インド等アジア諸国の台頭による価格競争が一層強まっていることから、今後予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引合い・見積・受注段階からプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故などにより採算が悪化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア受託開発は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いて参りました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージ製品及びASPサービスの競争激化について

当社グループは、自社パッケージ製品の販売や、「One Office」などのASPサービスを行っております。今後パッケージ製品及びASPサービスの競争激化や、製品及びサービスの陳腐化等の環境変化により、自社パッケージ製品及びASPサービスの市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 開発協力会社からの高技術を有する人材の確保について

当社グループの事業推進上、お客様の多様な要求に応えるために、当社グループの技術者以外に開発協力会社からの人材供給が必要となる場合があります。

しかしながら、開発協力会社の需給環境の逼迫や、一時的な高技術への集中により人材供給が受けられない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大、原価低減に対応するため中国ソフトウェア会社の活用を行っており、今後拡大する可能性があります。

しかしながら、言語の相違や文化の相違による製品品質、納期に関わるリスク及び法律などの相違によるリスクや今後の海外技術者人件費の高騰、為替変動などによる原価変動リスクがあり、当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 経営成績の季節変動について

ソフトウェア開発事業は、お客様のシステム投資予算の対象となり、受注から納入まで1年以内に終了しなければならない案件が多く、その売上計上が事業年度末の第4四半期に集中する傾向にあります。

当社グループと致しましては、開発工程（フェーズ）毎の契約の増加を図ること等により、売上計上時期の平準化に取り組んでおりますが、現状においては、ソフトウェア開発事業における経営成績の季節性が当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 機器納入業者への依存について

当社グループのサービスに利用している機器は、通信機器、放送機器、情報機器等多岐に亘っておりますが、概ね大手機器納入業者から供給を受けており、また、機器納入業者も概ね標準的機器の採用を主流としているため、当社グループの利用する機器では、特異な技術や製品への依存度は高くありません。しかしながら、通信・放送・情報サービスの技術革新は急速であり、メーカーの事業方針により、製品サポートの終了や、あるいは機器納入業者が採用した製品メーカーの倒産等により、当社グループへの部品や機器の供給ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービス提供や新規顧客獲得などに影響を与え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 新規加入者の獲得・維持及び解約防止

当社グループの放送及びインターネットサービス収入の大半は、エンドユーザより受取るサービス料及び付随サービス料であり、当社グループのサービスは当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。当社グループはカスタマーセンターを自社で運用し、顧客満足度の向上を図り、解約理由の調査・分析を行い、積極的に解約防止に努めております。しかしながら、新たな競合サービスの台頭など市場の変化や技術革新への対応が的確に図れなかった場合には、新規加入者の獲得や有効な解約防止策等が取れず、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 障害などによるリスクの発生について

当社グループは、自社及び国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送及びインターネットサービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシングなどの運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意をはらっておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な災害（地震、台風、テロ等）等により障害が発生する可能性があります。このような場合、当社グループのサービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 競合について

当社グループの事業分野における競合他社の中には、当社グループに比べ資本力、技術力、営業力及び営業エリアなどの経営基盤、価格競争力、知名度などにおいて優れている企業が存在します。また、今後さらに競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスやシステム開発技術力を提供するもの、当社グループより広範なエリアサービスを提供するものなどがあり、さらに将来において多面的に当社グループより優れたサービスを提供するものが出てくる可能性があります。当社グループはこうした競合に対応するための投資や価格の変化を見込んでおりますが、こうした競合他社との競争が当社グループの想定を上回ってさらに激化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 設備投資について

当社グループは、事業展開に応じて放送・通信・情報機器の追加、CATV-FTHやデータ伝送サービスの伝送エリア拡張、コンピュータシステムの開発などを行ってまいりました。また、平成20年4月に新データセンターが本格稼働し、高付加価値アウトソーシングサービスの提供を開始致しました。今後においても、新規事業関連の設備投資等、当社グループにおいて新たな資金需要が発生することが予想されます。また、当社グループが継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社グループは投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとはかぎらず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。また、放送・通信・情報業界では、技術革新や顧客ニーズの変化が激しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまいう可能性があり、その結果、既存設備の除却等により、一時的な損失が発生する可能性があります。

以上のような場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 有能なエンジニアの採用・育成について

当社グループの事業展開には、既存事業及び新規事業において優秀な人材の確保及び育成が必要になります。事業展開に対して適切かつ十分な人的及び組織的な対応が取れない場合には、サービスや競争力などに支障をきたす場合があります。また将来的には人材投資コストが増加する場合があります。その際には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材の流動性が高まっており、当社と致しましても人材の流出を防止するための施策に取り組んでおりますが、優秀な人材の流出が想定範囲を超えた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 今後の事業展開について

### (a) FTHへの取組み

国内のブロードバンド市場は、FTHの普及が堅調に拡大し、当社グループと致しましてもCATV事業における自社CATV網を利用したFTHサービスや、ISP-BB事業におけるFTH新規顧客の獲得及びADSL既存顧客のFTHサービスへの移行等、FTHサービスに積極的に取り組んでおります。しかしながら、ISP-BB事業におけるFTHサービスは回線全てを回線事業者依存しているため、FTH回線提供事業者の事業戦略に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (b) 総合コミュニティサイトへの取組み

当社グループは、ISP-BB事業の新規顧客獲得及び既存顧客の解約抑制などの相乗効果を目的として、また、CATVの通信事業への展開による社内シナジーを想定して総合コミュニティサイトを構築・運営しております。今後は、広告掲載や有料コンテンツ販売などによる収益を得ることを目指してまいりますが、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (c) 事業展開にかかわる事業提携やM&A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&Aについて積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはモバイル代理店業務を行っており、今後も新規店舗出店を行うなど事業の拡大を図ってまいりますが、移動体通信事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. TOKAIグループとの関係について

### (a) TOKAIグループにおける位置付け

当社の親会社はTOKAIであり、平成20年3月31日現在、当社の議決権数の60.0%を所有（うち間接所有5.9%）しております。TOKAIグループは、同社及び子会社14社、関連会社3社で構成されている企業集団であり、事業内容はガス・石油等のエネルギー、住宅建築、不動産販売のほか情報通信、情報処理、婚礼催事など多岐にわたっております。

当社グループは、事業の独立性を保ちつつも、TOKAIグループの一員として、相互に協力しあるいは強みを発揮し、TOKAIグループ内における情報通信の技術的な分野を担っております。なお当期における売上高のうち、TOKAIグループに対する売上高は6,338百万円（前連結会計年度比0.5%増）、当連結売上高に占める割合は18.1%（前連結会計年度18.6%）であります。

当社グループは今後もTOKAIと良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) TOKAIグループ会社との事業棲み分け

当社グループ及びTOKAIの通信事業分野は、各々独自の事業活動を実施しておりますが、今般、ホールセール（ISP事業者への回線卸売）及びデータ伝送サービスを平成20年4月1日にTOKAIから譲り受ける事業再編を実施致しましたので、本件譲受に伴う当社グループの業績と財政状態に対する影響は解消致しました。

(譲受前)	静岡	関東
データ伝送	当社	TOKAI
ホールセール（ISP事業者への回線卸売）	当社	TOKAI

(譲受後)	静岡	関東
データ伝送	当社	
ホールセール（ISP事業者への回線卸売）	当社	

(c) TOKAIとの取引

TOKAI及びその子会社との取引における取引価格、その他取引条件等は、各社ごと市場動向その他を勘案し協議決定しており、資本関係を理由に経済合理性を伴わない取引は行わない方針であります。

(d) 取締役の兼務状況

平成20年3月31日現在、当社役員20名のうち、当社の親会社である㈱ザ・トーカイの役員を兼ねる者は3名で、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	㈱ザ・トーカイにおける役職
取締役会長	藤原 明	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）
代表取締役社長	早川 博己	取締役
取締役	楨田 堯	代表取締役

当社代表取締役社長早川博己は、平成16年4月より、親会社である㈱ザ・トーカイの非常勤取締役に就任しております。これは、事業戦略の助言を行うために招聘されたものであり、親会社の業務を遂行するために招聘されたものではないため、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

当社取締役会長藤原明については、当社の創業者としての見地及び親会社からの見地から当社の業務遂行に必要な助言を行うため現職についております。

またそのほかの1名については、本人の親会社における知識、経験及び本人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、招聘したものであります。

10. 金利変動リスクについて

当社グループの平成20年3月期末現在の連結有利子負債残高は、13,162百万円となっております。このような状況のなか、現在は、市場金利連動型融資による借入れ（スプレッド型短期借入れ）の比重を高くし、資金調達コストの軽減を図っておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11. 顧客情報・機密情報流出について

当社グループはお客様情報をはじめとした個人情報を取扱っており、これらの情報を適切に管理・保護することは当社グループの社会的な責務と考えております。当社はISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、セキュリティポリシーや関係規程の整備を行ってまいりました。今後も当社グループは、個人情報の保護を最重要課題と認識し、情報管理を徹底してまいります。外部からの不正アクセスや社内管理の不手際で情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償の発生の可能性及びブランド・社会的信用の失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 内部統制システムについて

当社グループは、内部統制システムを経営の重要課題と位置付け、内部統制の基盤強化に努めております。内部統制が有効に機能するためには、①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応という相互に関連する構成要素が充足されている必要があります。しかしながら、内部統制の構成要素の強化や、外部環境の急激な変化等により内部統制システムへの対応が十分にできない場合は、企業としての信頼性を失うこととなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 法的規制等について

### (a) コミュニケーションサービスについて

#### ① 法改正等について

当社グループは、電気通信事業法、NTT法、個人情報保護法及び有害サイトアクセス制限（フィルタリング規制）等の様々な法令・規制の適用を受けております。今後、当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 指定電気通信設備について

電気通信事業法により、NTT地域会社が所有する電話回線は指定電気通信設備の指定対象とされており、接続を希望する他事業者に対しての開放義務があります。今後のさらなる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、光ファイバーに関しましても、電気通信事業法による指定電気通信設備の指定対象とされておりますが、開放義務の緩和が議論されている等、今後の動向は不透明なところがあります。今後光ファイバーが指定電気通信設備の指定対象から除外され、その結果所有者であるNTT地域会社が開放義務を負わない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (b) CATVについて

当社グループは、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づき事業運営を行っておりますが、平成14年1月の電気通信役務利用放送法の施行、平成16年4月の電気通信事業法の改正、平成19年1月の著作権法の改正等、新たな競合他社の参入が促進される市場環境にあります。今後も当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 14. 訴訟（知的財産権等）について

当社グループは、放送、通信、情報サービスの提供において数多くの知的財産権の付帯したコンテンツ及びソフトウェア等を取り扱っております。

当社グループは、知的財産権について第三者の権利を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め請求を提訴される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性があります。この場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権以外にも訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 15. その他

### (a) 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (b) のれん

当連結会計年度において、のれんを1,024百万円、負ののれんを55百万円を計上しております。こののれんにつきましても、事業内容等の諸事情を勘案し、投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)で償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 長時間労働と労務問題

当社グループにおいては提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のような契約を結んでおります。

相手先名	契約等の内容	契約年月日	備考
(株)ザ・トーカイ	ADSLインターネットプロバイダ運用業務委託契約	平成13年4月1日	1年間以降自動更新
(株)ザ・トーカイ	データ通信網サービス提供に関わる契約	平成13年6月1日	1年間以降自動更新
(株)ザ・トーカイ	平成20年4月1日を期日とする通信事業の譲受に係る事業譲渡契約	平成20年2月8日	—

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、システムイノベーションサービス事業において、当社技術者によるパッケージソフト製品の開発・改良および保守を行っております。この費用として、当連結会計年度における研究開発費は100百万円となりました。

なかでも、自社製品でありますデータ集配信ソフト「JFT」につきましては、大手総合小売業や食品スーパーマーケットが策定した流通におけるデータ交換の標準化への対応、新データベースへの対応など、機能強化に取り組んでまいりました。今後は、組み合わせにより価値が増大する他社製品との連携や最新の技術に対応すべく持続的な研究開発投資を行い、より市場競争力の高いソリューション製品を開発してまいります。

また、JFT以外のパッケージソフト製品に関しましても、多様化する顧客ニーズに応えるべく、機能の拡張に取り組んでまいります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比593百万円減少し7,999百万円となりました。これは、主として税務上の繰越欠損金の解消等により繰延税金資産が815百万円減少したこと、及び現金及び預金で279百万円、売掛金で58百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比6,985百万円増加し32,115百万円となりました。内訳は有形固定資産で6,457百万円、無形固定資産で388百万円、投資その他の資産で138百万円それぞれ増加したことによるものであります。

有形固定資産は、CATV事業におけますF T T H設備及び幹線の拡張・改修、システムインノベーションサービス事業におけます第二データセンターの建設、コミュニケーションサービス事業における光幹線及び通信設備の投資によるものであります。

無形固定資産は、市場販売目的のソフトウェアの購入及びCATV事業の営業譲受によるのれんの発生によるものであります。

投資その他の資産は、ゴルフ会員権の購入等によるものであります。

以上により資産総額は前連結会計年度比6,389百万円増加し40,118百万円となりました。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比3,289百万円増加し18,314百万円となりました。これは、主として短期借入金659百万円、未払金356百万円がそれぞれ減少したものの、設備未払金が3,781百万円増加〔前連結会計年度設備未払金1,034百万円（流動負債「その他」を含む）〕したこと等によるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1,762百万円増加し6,856百万円となりました。これは、主として長期借入金1,779百万円増加したことによるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比1,337百万円増加し14,947百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により2,333百万円増加する一方で、配当を1,001百万円行ったことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己株式保有数は39,662株となっております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は371円08銭（前連結会計年度は337円96銭）となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.4%増収の35,089百万円となりました。

コミュニケーションサービスにおきましては、国内ブロードバンド市場のF T T Hサービスの契約者数の増加を背景に、I S P B B事業部門におきましては、積極的に加入者の獲得を行い、I S P会員数は前連結会計年度末と比べ36千件増加いたしました。一方で、キャリアサービス事業部門におきましては、A D S Lホールセール事業の卸売件数は、前連結会計年度末と比べ16千件減少いたしました。F T T Hによる接続顧客が増加したことで、I S Pサーバ運用の受託件数及び上位トラフィックの販売量が増加いたしました。それにより当事業の売上高は12,848百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

C A T V事業におきましては、地上波デジタル放送の配信やブロードバンドインターネットの契約者数の増加を背景に、顧客ニーズに対応したサービスプランを提供したことで、放送及び通信サービスの両事業とも順調に推移しました。その結果、加入者登録件数は、前連結会計年度末と比べ放送サービス23千件、通信サービス8千件それぞれ増加いたしました。それにより当事業の売上高は11,824百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

システムインノベーションサービス事業におきましては、金融業を中心とした良好な市場環境は良好を背景に、システム開発案件の受注確保に繋がりましたが、パッケージ販売の成約の遅れ、不採算プロジェクトの発生の影響により、当事業の売上高は10,377百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

## ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、コミュニケーションサービス事業における設備の集約化などコスト管理を徹底し、抑制に努めてまいりましたが、CATV事業のFTTH投資などの戦略的投資による減価償却費などの増加、システムインノベーションサービス事業における体制強化及び不採算プロジェクトの発生による増加により、当連結会計年度は21,633百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、コミュニケーションサービス事業においてFTTH加入者の大幅な増加による加入者獲得費用の削減がありました。人員体制の増強等により9,084百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

## ③ 営業外収益（費用）

営業外損益は、148百万円の損失となりました。これは、借入金利息によるものであります。

## ④ 特別利益（損失）

特別利益は、165百万円計上しました。これは、伝送路設備に係る工事負担金134百万円や支障移転補償金31百万円によるものであります。

特別損失は、494百万円計上しました。これは、主として固定資産除却損249百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額189百万円、投資有価証券評価損33百万円を計上したことによるものであります。

## ⑤ 法人税等

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、税務上の繰越欠損金の解消等により、39.8%（前連結会計年度は△9.2%）となりました。

## ⑥ 当期純利益

当期純利益は2,333百万円（前連結会計年度は4,112百万円の当期純利益）となりました。なお、1株当たり当期純利益は58円23銭（前連結会計年度は102円74銭）となりました。

## (3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

### ① 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

### ② 減損損失の認識

当社グループの保有している資産の回収可能価額は、正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としております。今後、業績の顕著な低下や市場価格等が変動することにより回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合、減損損失を認識する可能性があります。

### ③ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。これらは、年金資産に係る期待運用収益率や割引率などの前提条件に基づいて計算されております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されるファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。前提条件については毎期見直しを行っており、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより割引率の低下や運用利回り及び将来市場環境の悪化等が認められた場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度については、営業活動により得た資金は6,943百万円となりましたが、CATV事業のFTTH設備及び幹線の拡張・改修、システムインノベーションサービス事業におけます第二データセンターの建設など当社グループの将来の成長を期待した戦略的投資などにより投資活動で使用した資金は7,360百万円となりました。その結果、フリーキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ4,078百万円減少し、416百万円の赤字となりました。

今後につきましては、営業活動により得る資金を勘案しながら、投資活動を行っていくことでフリーキャッシュ・フローを改善させ、有利子負債を削減してまいります。

## ② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を主体とし、不足部分を金融機関からの借入によっておりますが、安定した資金調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。また、手元余剰資金の圧縮と資金調達コストの抑制に努めてまいりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は13,162百万円となりましたが、今後はフリーキャッシュ・フローの黒字化を定着化されるとともに、有利子負債の圧縮に注力し、財務体質の健全化に取り組んでまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は全体で11,232百万円となり、その内訳は有形固定資産10,543百万円、のれん270百万円及び無形固定資産の「その他」418百万円であります。

事業のセグメント別の設備投資状況について示すと、次のとおりであります。

(コミュニケーションサービス事業)

当社において、光ファイバー幹線設備に215百万円、通信機器設備に335百万円、ポータルサイト等のソフトウェアに111百万円の投資を実施しました。

(CATV事業)

当社及び連結子会社において、FTTH設備に4,117百万円、エリア拡張及び引込工事に999百万円、広帯域化などの設備改修に727百万円、事務所建設に436百万円、通信設備の増強に113百万円、のれんの取得に270百万円の投資を実施しました。

(システムインノベーションサービス事業)

当社において、データセンター建設に建物等3,470百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
本社 (静岡県葵区) (注2)	コミュニケーションサービス事業	光ファイバー設備他	2,693,973	2,323,618	30,024 (185.58)	103,360	5,150,975	23
	システムインベションサービス事業	オフィス設備等	13,237	—	—	7,338	20,576	152
	全社	オフィス設備等	—	—	—	9,189	9,189	5
データセンター (静岡県焼津市) (注3)	コミュニケーションサービス事業	建物、機械等	260,948	842	—	30,286	292,077	58
	システムインベションサービス事業	建物、機械等、土地	4,365,099	—	302,064 (7,625.00)	300,160	4,967,324	40
	その他の事業	建物、土地	174,567	—	362,673 (3,377.86)	14,403	551,645	—
東京本部 (東京都千代田区)他 (注4, 6, 8)	コミュニケーションサービス事業	インターネットデモブース他	5,657	—	—	4,171	9,829	132
	システムインベションサービス事業	オフィス設備等	13,045	—	—	1,010	14,055	59
	全社	オフィス設備等	5,142	—	—	4,079	9,222	34
日本橋オフィス (東京都中央区) (注5)	システムインベションサービス事業	オフィス設備等	21,491	—	—	9,960	31,452	370
三島支店 (静岡県三島市)	CATV事業	伝送路設備他	1,825,284	26,319	—	2,695	1,854,299	30
沼津支店 (静岡県沼津市)	CATV事業	伝送路設備他	3,107,298	3,826	21,964 (201.83)	6,159	3,139,249	32
富士支店 (静岡県富士市)	CATV事業	伝送路設備他	3,189,830	3,000	—	1,885	3,194,716	46
西静支店 (静岡県焼津市)	CATV事業	伝送路設備他	2,089,379	40,388	—	3,379	2,133,147	32
CATV本部 (静岡県沼津市) (注7)	CATV事業	伝送路設備他	626,355	893,796	140,073 (703.17)	29,952	1,690,177	78
賃貸用不動産 (静岡県沼津市)	その他の事業	土地	—	—	541,699 (2,048.76)	—	541,699	—
合計	—	—	18,391,313	3,291,792	1,398,499 (14,142.20)	528,033	23,609,638	1,091

## (2) 子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	CATV事業	伝送路設備等	1,439,271	171,331	—	9,276	1,619,879	29
厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱	CATV事業	伝送路設備等	1,622,347	297,790	28,092 (212.01)	11,557	1,959,787	35
熊谷ケーブルテレビ㈱	CATV事業	伝送路設備等	872,512	22,662	181,396 (2,960.12)	1,374	1,077,946	23
㈱イースト・コミュニケーションズ	CATV事業	伝送路設備等	208,672	43,621	—	194	252,488	9
㈱御殿場ケーブルメディア	CATV事業	伝送路設備等	319,772	54,976	—	6,803	381,553	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、消費税等を含んでおりません。
2. 本社は建物(2,509.82㎡)を㈱ザ・トーカイから賃借しております。年間賃借料は118,438千円であります。
3. データセンターは平成20年1月まで建物の一部(484.40㎡)を東海ガス㈱に賃借しておりました。その期間の賃借料は10,422千円であります。
4. 東京本部は建物(1,456.10㎡)を賃借しております。年間賃借料は83,466千円であります。
5. 東京本部管内日本橋オフィスは建物(1,936.74㎡)を賃借しております。年間賃借料は109,820千円であります。
6. 厚木カスタマーセンター及び厚木ネットワークセンターは建物(732.30㎡)を賃借しております。年間賃借料は53,446千円であります。
7. CATV本部は土地(2,437.36㎡)を賃借しております。年間賃借料は29,898千円であります。
8. 東京本部(東京都千代田区)の他に、ISP BB事業部の各支店・営業所を含んでおります。

9. 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビック東海	静岡市 葵区	コミュニケーションサ ービス事業	ネットワーク設備	96,976
			DSLAM(局内回線多重化装置)	192,395
	静岡県 沼津市	CATV事業	ホームターミナル	36,110
			ケーブルモデム	96,498
			セットトップボックス	252,266
(株)いちほらコミュニティー・ ネットワーク・テレビ	千葉県 市原市	CATV事業	ホームターミナル	21,006
			ケーブルモデム	15,351
			セットトップボックス	25,021
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	神奈川県 厚木市	CATV事業	ホームターミナル	15,614
			ケーブルモデム	15,755
			セットトップボックス	57,212
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県 熊谷市	CATV事業	ホームターミナル	5,685
			ケーブルモデム	14,038
			セットトップボックス	42,217
(株)イースト・コミュニケーションズ	千葉県 緑区	CATV事業	ケーブルモデム	1,247
			セットトップボックス	2,583
(株)御殿場ケーブルメディア	静岡県 御殿場市	CATV事業	ホームターミナル	1,436
			ケーブルモデム	734
			セットトップボックス	2,004

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
当社	本社 (静岡市葵区)	コミュニ ケーショ ンサー ビス事 業	光ファイバー幹線 設備	1,117,694	177,437	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	大容量専用線サ ービスの提供、 サービス件数の 増加への対応及 び冗長化による 信頼性の向上
			静岡県内ADSL ネットワーク設備	64,622	14,650	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	高速プランへの 対応
			関東ADSLネッ トワーク設備	16,800	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	高速プランへの 対応
			インターネット 上位回線接続設備	90,761	844	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	高速プランへの 対応
			コミュニティサイ ト構築	104,957	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	付加価値サー ビスの提供
			北関東ネットワ ーク設備	1,294,301	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	サービス提供エ リアの拡大
	三島支店 (静岡県三島市)	CATV 事業	伝送路設備等	555,773	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加
	沼津支店 (静岡県沼津市)			345,954	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加
	富士支店 (静岡県富士市)			459,075	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加
	西静支店 (静岡県焼津市)			365,573	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加
	CATV本部 (静岡県沼津市)			通信設備機器等	598,440	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月
	㈱いちほら コミュニティー・ ネットワーク・テレビ (千葉県市原市)	CATV 事業	伝送路設備等	164,478	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加
	厚木伊勢原ケーブル ネットワーク㈱ (神奈川県厚木市)	伝送路設備等	230,761	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加	
	熊谷ケーブルテレビ㈱ (埼玉県熊谷市)	伝送路設備等	129,402	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加	
	㈱イースト・ コミュニケーションズ (千葉市緑区)	伝送路設備等	39,301	—	借入金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加	
	㈱御殿場 ケーブルメディア (静岡県御殿場市)	伝送路設備等	728,118	—	借入金	平成20年4月	平成21年3月	利用世帯の増加	
当社	データセンター (静岡県焼津市)	システム イノベ ション サー ビス事 業	データセンター設 備	235,747	—	自己資金 及び 借入金	平成20年5月	平成21年3月	情報処理・運用 能力の向上
当社	本社 (静岡市葵区)	全社	社内情報システム の構築等	61,950	47,256	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	情報処理・運用 能力の向上

(注) 金額には消費税等が含まれております。



## (2) 重要な設備の改修等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
当社	CATV 事業	三島支店 (静岡県三島市)	伝送路設備	21,695	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	配信能力の増強
		沼津支店 (静岡県沼津市)	伝送路設備	26,964	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	配信能力の増強
		富士支店 (静岡県富士市)	伝送路設備	72,371	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	配信能力の増強
		西静支店 (静岡県焼津市)	伝送路設備	11,813	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	配信能力の増強
		CATV本部 (静岡県沼津市)	伝送路設備	94,500	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	配信能力の増強
(株)いちほら コミュニティー・ ネットワーク・テレビ (千葉県市原市)		伝送路設備	365,741	—	自己資金 及び 借入金	平成20年4月	平成21年3月	配信能力の増強	
厚木伊勢原ケーブル ネットワーク(株) (神奈川県厚木市)		伝送路設備	81,114	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	配信能力の増強	

(注) 金額には消費税等が含まれております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,121,350	40,121,350	ジャスダック 証券取引所	—
計	40,121,350	40,121,350	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

平成13年6月27日の定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(注1)	—	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注2)	22,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	—	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注2)	発行価格 456円(注3) 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	同左

- (注) 1. 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は行っておりません。
2. 平成16年2月20日付の1株を2.5株にする株式分割により、目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額は調整されております。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項または第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} \div \text{新規発行前の株価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$
4. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も「新株引受権付与契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。
- この他、権利行使の条件は、新株引受権付与契約に定めるものと規定しております。
5. 権利の譲渡・質入・相続その他の処分は禁止するものと規定しております。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(注1)	225個(1個当たり250株)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	56,250株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1個当たり148,750円 (1株当たり595円)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 595円(注2) 資本組入額 298円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	同左

(注) 1. 平成16年2月20日付の1株を2.5株にする株式分割により、目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整されております。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項または第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額＝調整前行使価額×(既発行株式数＋新規発行株式数×1株当たり払込金額÷時価)÷(既発行株式数＋新規発行株式数)

3. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	480個(1個当たり100株)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり101,900円 (1株当たり1,019円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,019円(注1) 資本組入額 510円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項または第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

2. 権利を付与された者は、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注1)	23,300	5,843,300	10,466	2,122,666	10,466	2,048,378
平成16年2月20日 (注2)	8,748,000	14,591,300	—	2,122,666	—	2,048,378
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注3)	88,000	14,679,300	21,576	2,144,242	21,576	2,069,954
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注4)	169,950	14,849,250	46,333	2,190,575	46,267	2,116,221
平成17年10月1日 (注5)	25,208,700	40,057,950	—	2,190,575	485,427	2,601,648
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注6)	32,900	40,090,850	10,787	2,201,362	10,770	2,612,419
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注7)	30,500	40,121,350	8,228	2,209,590	8,224	2,620,643

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 1株を2.5株にする株式分割によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. ㈱トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズとの合併(合併比率1:3.3)に伴うものであります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	11	11	16	105	15	1	3,900	4,059	—
所有株式数 (単元)	314	26,365	1,113	271,667	13,707	1	87,464	400,631	58,250
所有株式数 の割合(%)	0.08	6.58	0.28	67.81	3.42	0.00	21.83	100.00	—

(注) 1. 自己株式39,662株は、「個人その他」に396単元及び「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び50株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8	21,663,940	53.99
東海ガス株式会社	静岡県焼津市塩津74番地の3	1,670,320	4.16
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	948,000	2.36
メロンバンクエヌエー トリーテイークライアン トオムニバス (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業 部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	732,900	1.82
東海造船運輸株式会社	静岡県焼津市小川3899番地の4	512,500	1.27
藤原 明	静岡市葵区	473,500	1.18
VICTOKAI従業員持株会	東京都千代田区岩本町二丁目14番2号	453,990	1.13
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	396,000	0.98
有限会社新日邦	静岡県藤枝市田沼一丁目10番1号	346,500	0.86
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	325,000	0.81
計	—	27,522,650	68.59

(注) 上記、各信託銀行所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,600	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式40,023,500	400,235	—
単元未満株式	普通株式 58,250	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,121,350	—	—
総株主の議決権	—	400,235	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビック東海	静岡市葵区常磐町 二丁目6番地の8	39,600	—	39,600	0.09
計	—	39,600	—	39,600	0.09



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与すること並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成13年6月27日の定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 6名 ② 幹部従業員 37名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注2)
株式の数	(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者には、それぞれの新株予約権の目的となる株式の数の合計が、以下のとおりとなるよう新株予約権を付与しています。

①取締役		2,000株～4,000株	計15,000株
②幹部従業員	副参事3名	各2,000株	
	副参事・主事34名	各1,000株	計40,000株

なお、付与されたもののうち、主事1名(付与された新株予約権の目的となる株式の数の合計2,500株)が平成17年11月4日に権利を喪失しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 6名 ② 幹部従業員 39名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注2)
株式の数	(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与されたもののうち、幹部従業員4名(付与された新株予約権の目的となる株式の数の合計7,500株)が平成16年12月20日、平成18年9月9日、平成18年9月16日及び平成19年9月10日に権利を喪失しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

③ 平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 ② 監査役 1名 ③ 幹部従業員 40名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注2)
株式の数	(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与されたもののうち、幹部従業員3名(付与された新株予約権の目的となる株式の数の合計2,000株)が平成16年11月30日、平成16年12月20日及び平成19年9月10日に権利を喪失しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年6月20日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	136,100	72,126,700
提出日現在の未行使割合(%)	54.6	75.9

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	816	713,964
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	130	116,260	70	37,800
保有自己株式数	39,662	—	108,092	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、技術革新に対応するための新規事業の設備投資、有効なM&A、内部管理体制の強化及び人材育成等に役立て、当社グループの持続的成長や企業価値向上が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	500,993	12.50
平成20年6月26日 定時株主総会決議	501,021	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,260 □960	(1,430) 950	2,365	1,769	1,190
最低(円)	1,080 □835	(620) 630	789	990	536

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第29期は( )表示をしております。平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成16年2月20日、1株→2.5株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	792	718	659	648	604	592
最低(円)	650	561	590	573	566	536

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

(平成20年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		藤原 明	昭和2年3月20日生	昭和25年12月 焼津瓦斯株式会社入社 昭和53年6月 同社代表取締役社長 昭和55年5月 当社取締役 昭和62年6月 当社代表取締役社長 平成3年12月 当社代表取締役会長 平成10年6月 当社取締役会長(現任) 平成17年6月 株式会社ザ・トーカイ代表取締役 会長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)4	4,735
代表取締役社長		早川 博己	昭和17年2月8日生	昭和41年12月 東海瓦斯株式会社入社 昭和50年4月 同社静岡支店長 昭和63年6月 同社取締役 平成13年2月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ代表取締役社長 平成16年4月 株式会社ザ・トーカイ取締役(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,360
代表取締役副社長	システムイノベーションサービス本部長	辻 幸夫	昭和22年4月1日生	昭和45年3月 東海瓦斯株式会社入社 平成5年5月 同社人事部長 平成6年2月 当社専務取締役 平成8年6月 株式会社ザ・トーカイ取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成17年1月 当社代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	704
代表取締役専務	CATV本部長兼MSO事業本部長	藤原 智哉	昭和38年10月18日生	平成元年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成11年3月 興銀証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成13年1月 厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社代表取締役社長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ専務取締役 平成17年10月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	610
専務取締役	コミュニケーションサービス本部長兼ISP、BB事業部長、コミュニケーションサービス本部業務部担当	福田 安広	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成8年5月 同社沼津支店長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ専務取締役 平成17年10月 当社専務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	312
常務取締役	管理本部長	笛木 桂一	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成10年11月 株式会社ザ・トーカイ社長室長 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 当社取締役 平成18年7月 株式会社ブケ東海取締役社長 平成18年11月 当社管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	255

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	システムイノベーションサービス本部副本部長、EA事業部担当、PM推進部担当	高田 稚彦	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成16年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社通信事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	86
常務取締役	管理本部副本部長、内部統制・IT担当	小澤 博之	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成14年7月	東海瓦斯株式会社入社 当社第一システム事業部第二システム部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	263
常務取締役	経営企画室長	北尾 修	昭和26年3月28日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年4月	三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ代表取締役社長 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	69
常務取締役	CATV事業部長、モバイル推進部担当	浜崎 貢	昭和34年10月23日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	東海瓦斯株式会社入社 同社直売部長 株式会社ブケ東海代表取締役社長 当社取締役 株式会社御殿場ケーブルメディア代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	41
取締役	監査室長	稲川 正明	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年6月	三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 株式会社ザ・トーカイ社長室長 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ常務取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	252
取締役	データセンタ・ソリューション事業部長	岩本 裕英	昭和31年10月30日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成16年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社EA事業部第二システム営業部長 当社取締役(現任)	(注)4	26
取締役	システムイノベーションサービス本部パートナー推進部長、業務部担当	北原 一	昭和22年6月14日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成10年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社SI事業部第一システム営業部長 当社取締役(現任)	(注)4	110
取締役	キャリアサービス事業部長、ネットワークイノベーション推進部長、ADSL営業部長	松倉 明広	昭和34年5月12日生	昭和57年4月 平成19年2月 平成19年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社キャリアサービス事業部長 当社取締役(現任)	(注)4	116
取締役	放送・通信センター長	杉山 康則	昭和30年10月19日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月	東海瓦斯株式会社入社 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ取締役 当社放送・通信センター長 当社取締役(現任)	(注)5	118
取締役	EA事業部長	望月 俊宏	昭和33年2月22日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社EA事業部長 当社取締役(現任)	(注)5	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		横田 堯	昭和17年5月11日生	昭和45年3月 昭和53年6月 昭和57年2月 昭和57年6月 平成7年3月 平成18年4月 平成20年6月	東海瓦斯株式会社入社 同社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役(現任) 東海ガス株式会社代表取締役社長 株式会社ザ・トーカイ代表取締役 東京本社代表 株式会社ザ・トーカイ代表取締役 社長兼最高執行責任者(COO)(現任)	(注)4	1,604
監査役	常勤	鈴木 断行	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 平成8年3月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社取締役 株式会社ザ・トーカイ直売部長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)6	127
監査役		池田 信夫	昭和14年9月27日生	昭和33年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社静岡銀行入行 同行専務取締役 株式会社ザ・トーカイ監査役 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		増田 繁樹	昭和20年10月1日生	昭和39年3月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年10月 平成18年6月	東海瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ専務取締役 当社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)6	497
監査役		御宿 哲也	昭和40年5月30日生	平成5年4月 平成5年4月 平成15年11月 平成15年11月 平成17年10月	弁護士登録 飯沼総合法律事務所入所 静岡県弁護士会に登録変更 あおば法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	2
計							11,392

- (注) 1. 監査役池田信夫及び御宿哲也の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 焼津瓦斯株式会社は、昭和31年2月社名を東海瓦斯株式会社に変更しております。  
3. 東海瓦斯株式会社は、昭和62年10月社名を株式会社ザ・トーカイに変更しております。  
4. 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7. 任期は、平成17年10月の(株)トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズとの合併の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8. 代表取締役専務藤原智哉は取締役会長藤原明の次男であります。  
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
村田 孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	東海瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役専務執行役員(現任)	(注)6	304

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、CSR（企業の社会的責任、以下同じ）を果たすべく、更なるコンプライアンス（法令遵守）の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備および財務状況や業績等の重要事項の適時適切な情報開示を行うことにより、経営の健全性と透明性の確保に努めるとともに、お客様および株主様並びに地域社会等全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指しております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

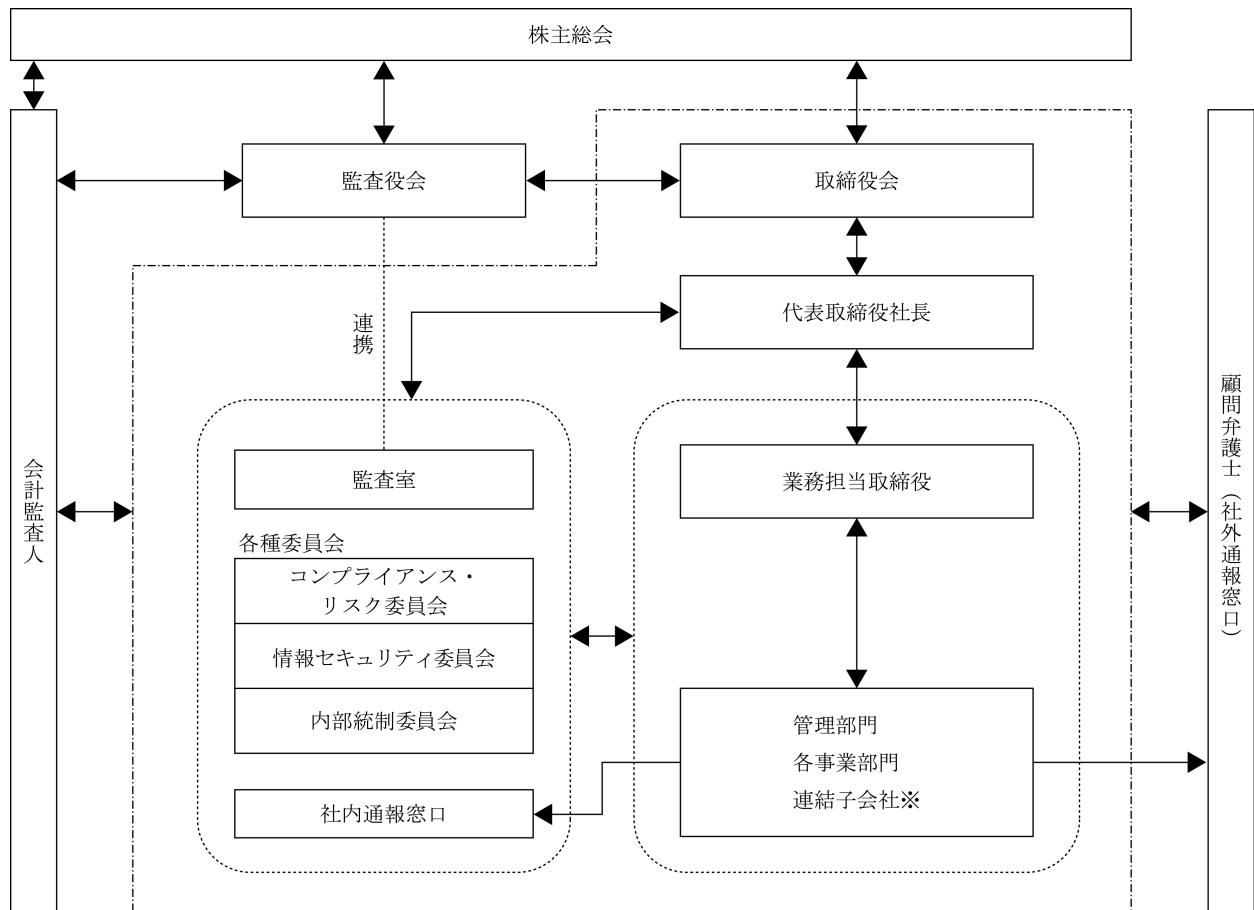
当社は監査役制度を採用しており、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、監査機関として監査役会という会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としております。

取締役会は16名の取締役で構成されており、経営方針等の最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念しております。

監査役会は4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会等の重要会議への出席や業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

その他各種委員会等を設置し、コンプライアンスの推進、リスク管理及び情報セキュリティ管理等、業務遂行上必要な特定事項について取組んでおります。

② 当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



※連結子会社のコーポレート・ガバナンスに係る模式図は省略しております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、定例取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じ適宜、臨時取締役会を開催しております。取締役会には、取締役、監査役のほか、子会社の社長も定例は全て、臨時は必要に応じて随時出席させております。このような頻繁な取締役会の開催は、経営上の重要事項決定における合理性、適法性の確保や取締役及び子会社社長の業務執行状況の監督を意図してのことです。



また、当社では、会社法、会社法施行規則及び金融商品取引法に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ全体にわたる横断的な取組みとして「ビック東海グループ企業行動憲章」および「ビック東海行動基準」を定めるとともに、コンプライアンスの推進や財務リスクおよび業務リスク等の総括的な管理を目的とした「コンプライアンス・リスク委員会」、内部統制システムの整備、運用、評価および改善を推進するための「内部統制委員会」、および個人情報等の情報資産の保護を目的とした「情報セキュリティ委員会」等を設置しております。

なお、当社の内部統制システムは、「金融商品取引法」で要求される範囲にとどまらず、当社として可能な範囲を対象とし、推進しております。

また、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度規程」を定め、法的な問題については顧問弁護士を活用し、法令の遵守に努め、健全な会社経営のため反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、これらの不当な要求に関しては毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。

取締役は、使用人の職務執行における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに取締役会および監査役会において報告するよう取組んでおります。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報文書の取扱いについて、法令および「文書取扱規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録するとともに、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持しております。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全般を統括する組織として「コンプライアンス・リスク委員会」に「リスク管理委員」を設置し、経営における財務リスクおよび業務リスク等の危機管理等を総括的に管理する体制を整えております。

また、情報通信産業の一翼を担う当社としては、個人顧客および取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、情報セキュリティ諸規程を制定するとともに、「情報セキュリティ委員会」を設置し、必要な対策を実施しております。有事の際は、リスク管理および情報セキュリティ諸規程に従い、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することで、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務の運営について、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案のうえ実行しております。

#### 5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社各社にコンプライアンス・リスク管理担当者、内部統制担当者および情報セキュリティ管理担当者を置くとともに、当社のコンプライアンス・リスク委員会、内部統制委員会および情報セキュリティ委員会がグループ全体を統括し推進する体制としております。

なお、経営管理については、関係会社管理規程に従い当社への事前協議および報告制度により子会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

また、当社の少数株主の利益が損なわれることのないような牽制機能の充実やコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

#### 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社および子会社各社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価および改善を図っております。

#### 7. 監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、監査役が必要とする時、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

8. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社は、取締役および使用人が監査役会に報告すべき事項についての手続を定めることとし、当該手続に基づき当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法については、取締役会と監査役会との協議により決定しております。また、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとしております。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は、「内部通報制度規程」の運用を適切に維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会への適切な報告体制を確保しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、4名の要員からなる監査室により実施されております。実施している監査の種別は、業務監査、会計監査、システム監査および情報セキュリティ監査であります。当社グループの全部門を監査対象として定期的に監査を実施しており、その結果は速やかに代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等重要な会議に出席することで、その決定過程および執行状況の監督機能を果たすほか、監査計画に基づき、経営の意思決定等に係る重要書類の閲覧および業務・会計監査を通じて、取締役会および取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、監査役会は定期的に開催されており、上記監査活動に係る事項につき、活発に協議がなされております。

上記、監査室と監査役は、年次内部監査方針、監査実施計画および内部監査の結果報告等について、必要に応じ随時意見交換を行っております。また、監査役は、監査室の往査や監査講評に立ち会っており、これらにより両者は密接に連携しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浅野裕史及び深沢烈光の両氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名であります。

⑥ 社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外監査役は、池田信夫及び御宿哲也の両氏であり、平成20年3月31日現在の当社株式所有数は以下のとおりであります。

社外監査役

氏名	保有株式数(株)
池田 信夫	—
御宿 哲也	250

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給人数(名)	報酬等の額(千円)
取締役	16	210,453
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	23,695 (6,320)

- (注) 1. 上記報酬等の額には、役員賞与金11百万円(取締役10,500千円、監査役500千円)が含まれております。  
 2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。  
 3. 上記以外に、使用人兼務取締役へ当期支給した使用人給与は、40百万円(賞与を含む)であります。  
 4. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額250百万円であります。  
 (平成17年6月28日開催の第29回定時株主総会決議)  
 5. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額30百万円であります。  
 (平成17年6月28日開催の第29回定時株主総会決議)

(3) 監査報酬の内容

当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項に  
規定する業務に基づく報酬 : 30百万円

当社が支払うべき上記以外の業務に基づく報酬 : 11百万円

---

計 41百万円

(注) 当社が支払うべき上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制関連支援業務等であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

① 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,240,314		1,961,222	
2 受取手形及び売掛金			3,724,243		3,665,723	
3 たな卸資産			669,820		720,394	
4 繰延税金資産			1,122,978		307,323	
5 その他			872,080		1,390,636	
貸倒引当金			△36,190		△45,779	
流動資産合計			8,593,247	25.5	7,999,520	19.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	28,981,625		37,995,238		
減価償却累計額		13,124,219	15,857,405	15,141,348	22,853,889	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	9,085,642		9,767,102		
減価償却累計額		5,224,408	3,861,233	5,884,927	3,882,175	
(3) 土地	※1		1,536,678		1,607,989	
(4) 建設仮勘定			1,139,712		203,024	
(5) その他	※1	509,630		858,241		
減価償却累計額		258,281	251,349	301,001	557,240	
有形固定資産合計			22,646,379	67.1	29,104,318	72.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			868,508		1,024,248	
(2) その他			580,456		813,555	
無形固定資産合計			1,448,965	4.3	1,837,804	4.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			185,874		162,826	
(2) 長期貸付金			3,000		—	
(3) 繰延税金資産			344,952		370,646	
(4) その他			523,410		653,388	
貸倒引当金			△22,309		△13,461	
投資その他の資産合計			1,034,927	3.1	1,173,399	2.9
固定資産合計			25,130,272	74.5	32,115,522	80.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1 創立費		487		383	
2 開業費		4,440		3,552	
3 新株発行費		664		—	
繰延資産合計		5,592	0.0	3,935	0.0
資産合計		33,729,112	100.0	40,118,978	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,074,678		1,020,503	
2 短期借入金	※1.2	9,737,164		9,077,464	
3 未払金		1,770,475		1,413,959	
4 設備未払金		—		4,816,706	
5 未払法人税等		93,088		837,839	
6 繰延税金負債		902		423	
7 賞与引当金		322,170		353,380	
8 その他		2,026,397		794,347	
流動負債合計		15,024,878	44.5	18,314,623	45.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	4,083,860		5,863,820	
2 繰延税金負債		85,822		43,197	
3 退職給付引当金		168,464		108,960	
4 役員退職慰労引当金		—		220,259	
5 負ののれん		60,141		55,845	
6 その他		695,182		564,359	
固定負債合計		5,093,471	15.1	6,856,442	17.1
負債合計		20,118,349	59.6	25,171,066	62.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,201,362	6.5	2,209,590	5.5
2 資本剰余金		2,612,672	7.8	2,620,844	6.5
3 利益剰余金		8,770,246	26.0	10,102,426	25.2
4 自己株式		△50,638	△0.1	△51,183	△0.1
株主資本合計		13,533,643	40.2	14,881,677	37.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,374	0.0	△7,975	0.0
評価・換算差額等合計		2,374	0.0	△7,975	0.0
III 少数株主持分		74,744	0.2	74,210	0.2
純資産合計		13,610,762	40.4	14,947,912	37.3
負債純資産合計		33,729,112	100.0	40,118,978	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			33,924,865	100.0	35,089,557	100.0
II 売上原価	※1		20,581,562	60.7	21,633,338	61.7
売上総利益			13,343,303	39.3	13,456,218	38.3
III 販売費及び一般管理費	※2		8,928,063	26.3	9,084,801	25.8
営業利益			4,415,240	13.0	4,371,417	12.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,166			2,330	
2 受取配当金		7,977			12,006	
3 保険金収入		1,897			43,251	
4 負ののれん償却額		4,295			5,829	
5 法人税等還付加算金		9,085			—	
6 その他		14,528	38,951	0.1	29,097	92,514
V 営業外費用						
1 支払利息		222,105			211,395	
2 創立費償却		166			104	
3 開業費償却		1,523			888	
4 新株発行費償却		664			664	
5 その他		32,752	257,212	0.7	27,804	240,857
経常利益			4,196,978	12.4	4,223,074	12.0
VI 特別利益						
1 支障移転補償金		29,678			31,277	
2 工事負担金収入		102,561			134,314	
3 その他		—	132,240	0.4	12	165,604
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	264,449			249,103	
2 役員退職慰労金		21,700			—	
3 損害負担金		225,000			—	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			189,760	
5 投資有価証券評価損		—			33,812	
6 その他		34,955	546,104	1.6	22,268	494,943
税金等調整前当期純利益			3,783,114	11.2	3,893,735	11.1
法人税、住民税 及び事業税		53,218			795,088	
法人税等調整額		△401,023	△347,805	△1.0	755,826	1,550,915
少数株主利益			18,121	0.1	8,999	0.0
当期純利益			4,112,797	12.1	2,333,821	6.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,575	2,601,840	5,566,637	△47,654	10,311,399
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,787	10,770			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210		△400,210
剰余金の配当			△500,378		△500,378
役員賞与(注)			△8,600		△8,600
当期純利益			4,112,797		4,112,797
自己株式の取得				△3,334	△3,334
自己株式の処分		61		350	412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,787	10,832	3,203,608	△2,983	3,222,244
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	14,478	14,478	56,623	10,382,500
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				21,557
剰余金の配当(注)				△400,210
剰余金の配当				△500,378
役員賞与(注)				△8,600
当期純利益				4,112,797
自己株式の取得				△3,334
自己株式の処分				412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△12,104	△12,104	18,121	6,017
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,104	△12,104	18,121	3,228,261
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	2,374	74,744	13,610,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	8,228	8,224			16,452
剰余金の配当			△1,001,641		△1,001,641
当期純利益			2,333,821		2,333,821
自己株式の取得				△713	△713
自己株式の処分		△52		168	116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,228	8,172	1,332,179	△545	1,348,034
平成20年3月31日残高(千円)	2,209,590	2,620,844	10,102,426	△51,183	14,881,677

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	2,374	74,744	13,610,762
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				16,452
剰余金の配当				△1,001,641
当期純利益				2,333,821
自己株式の取得				△713
自己株式の処分				116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,350	△10,350	△534	△10,884
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,350	△10,350	△534	1,337,149
平成20年3月31日残高(千円)	△7,975	△7,975	74,210	14,947,912

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		3,783,114	3,893,735
減価償却費		3,723,682	4,057,682
繰延資産償却額		2,354	1,656
のれん償却額		63,440	108,838
貸倒引当金の増減額(減少:△)		14,271	741
賞与引当金の増減額(減少:△)		36,414	31,210
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 46,899	△ 59,503
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	220,259
受取利息及び受取配当金		△ 9,144	△ 14,337
支払利息		222,105	211,395
支障移転補償金		△ 29,678	△ 31,277
工事負担金収入		△102,561	△ 134,314
投資有価証券評価損		—	33,812
固定資産除却損		264,449	249,103
売上債権の増減額(増加:△)		△ 403,418	47,042
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 196,464	△ 48,693
仕入債務の増減額(減少:△)		262,041	△ 54,175
役員賞与の支払額		△ 8,600	—
その他		716,773	△ 1,101,724
小計		8,291,879	7,411,452
利息及び配当金の受取額		9,095	14,332
利息の支払額		△ 211,589	△ 205,162
損害負担金の支払額		—	△ 225,000
法人税等の支払額		△ 34,576	△ 51,845
法人税等の還付額		319,687	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,374,497	6,943,777
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		△ 10,000	△ 40,193
有形固定資産の取得による支出		△ 4,457,344	△ 6,556,996
無形固定資産の取得による支出		△ 316,648	△ 477,035
連結子会社株式の追加取得による 支出		—	△ 8,000
事業譲受による支出		—	△ 371,280
投資有価証券の売却による収入		—	10,095
支障移転補償金の受入による収入		29,678	31,277
工事負担金の受入による収入		102,561	134,314
長期貸付金の回収による収入		—	3,000
その他		△ 60,824	△85,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,712,576	△ 7,360,132

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 42,500	△ 1,664,000
長期借入れによる収入		695,000	5,050,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,784,150	△ 2,265,740
株式の発行による収入		21,557	16,854
自己株式の取得及び売却		△ 2,922	△ 999
配当金の支払額		△ 897,435	△ 998,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,010,450	137,262
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		651,469	△ 279,092
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,573,845	2,225,314
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,225,314	1,946,222

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、(株)御殿場ケーブルテレビについては、静岡県御殿場市でCATV事業を営むことを目的として、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p>	<p>当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      商品・仕掛品                      個別法による原価法                      貯蔵品                      通信機器                      先入先出法による原価法                      上記以外                      最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品・仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 <table border="1" data-bbox="576 286 943 577"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>             なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 2～45年              機械装置及び運搬具 2～31年           </p>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	① 有形固定資産 <table border="1" data-bbox="1027 286 1394 577"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>             なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 2～45年              機械装置及び運搬具 2～31年              (会計方針の変更)              法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。              この変更による損益に与える影響は軽微であります。              (追加情報)              法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。              この変更による損益に与える影響は軽微であります。           </p>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法
	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法																				
上記を除く 事務所設備	定額法																					
データセンター (建物は定額法)	定率法																					
通信設備	定額法																					
放送設備	定額法																					
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法																					
上記を除く 事務所設備	定額法																					
データセンター (建物は定額法)	定率法																					
通信設備	定額法																					
放送設備	定額法																					

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間（3年）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年であります。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15～17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 重要な繰延資産の処理方法 a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。 b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。 c 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。 ② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 重要な繰延資産の処理方法 a 創立費 同左 b 開業費 同左 c 新株発行費 同左 ② 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり定額法で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,536,018千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額33,699千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額189,760千円は、特別損失に計上しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,699千円減少し、税金等調整前当期純利益は223,459千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,324,529千円であります。</p> <hr/> <p>前連結会計年度において、営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p> <p>また、連結調整勘定と掲記されていたものは、のれん又は負ののれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額と表示しております。</p>	<hr/> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「設備未払金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備未払金」の金額は1,034,986千円であります。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,225,523千円</td> <td style="text-align: right;">(9,225,523千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,197,706千円</td> <td style="text-align: right;">(1,197,706千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">864,684千円</td> <td style="text-align: right;">(322,984千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">14,845千円</td> <td style="text-align: right;">(14,845千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,302,759千円</td> <td style="text-align: right;">(10,761,060千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">4,739,240千円</td> <td style="text-align: right;">(4,719,240千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,739,240千円</td> <td style="text-align: right;">(4,719,240千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,140,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,225,523千円	(9,225,523千円)	機械装置及び運搬具	1,197,706千円	(1,197,706千円)	土地	864,684千円	(322,984千円)	有形固定資産「その他」	14,845千円	(14,845千円)	計	11,302,759千円	(10,761,060千円)	長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,739,240千円	(4,719,240千円)	計	4,739,240千円	(4,719,240千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,450,000千円	借入実行残高	7,310,000千円	差引額	3,140,000千円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,229,680千円</td> <td style="text-align: right;">(11,229,680千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,379,390千円</td> <td style="text-align: right;">(1,379,390千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">350,949千円</td> <td style="text-align: right;">(350,949千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">21,140千円</td> <td style="text-align: right;">(21,140千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,981,160千円</td> <td style="text-align: right;">(12,981,160千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">4,016,410千円</td> <td style="text-align: right;">(4,016,410千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,016,410千円</td> <td style="text-align: right;">(4,016,410千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,546,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,204,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,229,680千円	(11,229,680千円)	機械装置及び運搬具	1,379,390千円	(1,379,390千円)	土地	350,949千円	(350,949千円)	有形固定資産「その他」	21,140千円	(21,140千円)	計	12,981,160千円	(12,981,160千円)	長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,016,410千円	(4,016,410千円)	計	4,016,410千円	(4,016,410千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,750,000千円	借入実行残高	5,546,000千円	差引額	8,204,000千円
建物及び構築物	9,225,523千円	(9,225,523千円)																																																					
機械装置及び運搬具	1,197,706千円	(1,197,706千円)																																																					
土地	864,684千円	(322,984千円)																																																					
有形固定資産「その他」	14,845千円	(14,845千円)																																																					
計	11,302,759千円	(10,761,060千円)																																																					
長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,739,240千円	(4,719,240千円)																																																					
計	4,739,240千円	(4,719,240千円)																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,450,000千円																																																						
借入実行残高	7,310,000千円																																																						
差引額	3,140,000千円																																																						
建物及び構築物	11,229,680千円	(11,229,680千円)																																																					
機械装置及び運搬具	1,379,390千円	(1,379,390千円)																																																					
土地	350,949千円	(350,949千円)																																																					
有形固定資産「その他」	21,140千円	(21,140千円)																																																					
計	12,981,160千円	(12,981,160千円)																																																					
長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,016,410千円	(4,016,410千円)																																																					
計	4,016,410千円	(4,016,410千円)																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,750,000千円																																																						
借入実行残高	5,546,000千円																																																						
差引額	8,204,000千円																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 売上原価に含まれる研究開発費は、121,075千円 であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,229,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,026,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,126,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">67,736千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,449千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,229,458千円	業務委託費	1,026,014千円	貸倒引当金繰入額	37,548千円	給料・手当	2,126,703千円	賞与引当金繰入額	141,006千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	退職給付費用	114,587千円	のれん償却額	67,736千円	建物及び構築物	129,819千円	機械装置及び運搬具	132,250千円	その他	2,379千円	計	264,449千円	<p>※1 売上原価に含まれる研究開発費は、100,556千円 であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,165,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,385,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">114,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,699千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,103千円</td> </tr> </table>	業務委託費	1,165,809千円	貸倒引当金繰入額	28,687千円	給料・手当	2,385,800千円	賞与引当金繰入額	158,574千円	退職給付費用	120,003千円	のれん償却額	114,668千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,699千円	建物及び構築物	133,567千円	機械装置及び運搬具	110,314千円	その他	5,220千円	計	249,103千円
販売促進費	1,229,458千円																																														
業務委託費	1,026,014千円																																														
貸倒引当金繰入額	37,548千円																																														
給料・手当	2,126,703千円																																														
賞与引当金繰入額	141,006千円																																														
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																														
退職給付費用	114,587千円																																														
のれん償却額	67,736千円																																														
建物及び構築物	129,819千円																																														
機械装置及び運搬具	132,250千円																																														
その他	2,379千円																																														
計	264,449千円																																														
業務委託費	1,165,809千円																																														
貸倒引当金繰入額	28,687千円																																														
給料・手当	2,385,800千円																																														
賞与引当金繰入額	158,574千円																																														
退職給付費用	120,003千円																																														
のれん償却額	114,668千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33,699千円																																														
建物及び構築物	133,567千円																																														
機械装置及び運搬具	110,314千円																																														
その他	5,220千円																																														
計	249,103千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,057,950	32,900	—	40,090,850
合計	40,057,950	32,900	—	40,090,850
自己株式				
普通株式	36,874	2,372	270	38,976
合計	36,874	2,372	270	38,976

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加32,900株は、ストック・オプション行使による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少270株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	400,210	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	500,378	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,090,850	30,500	—	40,121,350
合 計	40,090,850	30,500	—	40,121,350
自己株式				
普通株式	38,976	816	130	39,662
合 計	38,976	816	130	39,662

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,500株は、ストック・オプション行使による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	500,993	12.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	501,021	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,240,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,314千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,240,314千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	2,225,314千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,961,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946,222千円</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度における(株)御殿場ケーブルメディアからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳、ならびに事業譲受による支出額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">289,339千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">165,060千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,280千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度に支出した手付金</td> <td style="text-align: right;">△85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,280千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,961,222千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	1,946,222千円	流動資産	1,880千円	固定資産	289,339千円	のれん	165,060千円	事業譲受価額	456,280千円	前連結会計年度に支出した手付金	△85,000千円	差引 事業譲受による支出	371,280千円
現金及び預金勘定	2,240,314千円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円																								
現金及び現金同等物	2,225,314千円																								
現金及び預金勘定	1,961,222千円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円																								
現金及び現金同等物	1,946,222千円																								
流動資産	1,880千円																								
固定資産	289,339千円																								
のれん	165,060千円																								
事業譲受価額	456,280千円																								
前連結会計年度に支出した手付金	△85,000千円																								
差引 事業譲受による支出	371,280千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,153,814	1,286,932	866,881	機械装置及び運搬具	1,907,814	940,375	967,438
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	5,883,065	2,366,362	3,516,703	有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	6,629,854	2,910,988	3,718,865
無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア)	124,316	68,956	55,360	無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア)	136,911	66,890	70,021
合計	8,161,197	3,722,251	4,438,945	合計	8,674,580	3,918,254	4,756,325
② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内 1,471,188千円				1年内 1,526,065千円			
1年超 3,072,566千円				1年超 3,341,286千円			
合計 4,543,755千円				合計 4,867,352千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,847,738千円				支払リース料 1,808,672千円			
減価償却費相当額 1,703,440千円				減価償却費相当額 1,665,043千円			
支払利息相当額 141,873千円				支払利息相当額 136,158千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引借主側				2 オペレーティング・リース取引借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 26,942千円				1年内 24,537千円			
1年超 47,882千円				1年超 31,295千円			
合計 74,824千円				合計 55,832千円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	86,207	105,766	19,558	2,334	5,721	3,387
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	57,228	41,607	△ 15,620	129,399	110,629	△18,769
計	143,436	147,374	3,937	131,733	116,351	△15,382

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について33,812千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,095	12	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	38,500	46,475



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。

なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

主として当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。

なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。当該適格退職年金制度は、当社、㈱ザ・トーカイ(親会社)、東海ガス㈱との共同委託契約であります。

また、当社グループは上記退職給付制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額(当連結会計年度210,168千円)を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	46,077,089千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,137,747千円
差引額	7,939,342千円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

8.3%

#### (3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△ 2,835,122	△ 3,204,791
② 年金資産(千円)	2,754,373	2,593,818
③ 未積立退職給付債務(千円)(①+②)	△ 80,749	△ 610,972
④ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	90,014	59,782
⑤ 未認識数理計算上の差異(千円)	△ 177,729	442,229
⑥ 退職給付引当金(千円)(③+④+⑤)	△ 168,464	△ 108,960

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
① 勤務費用(千円)	221,511	238,398
② 利息費用(千円)	62,632	69,919
③ 期待運用収益(減算)(千円)	△ 58,668	△ 68,859
④ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△ 1,553	△ 3,916
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,231	30,231
⑥ 出向者に係る当社拠出額(千円)	△ 10,825	△ 13,847
⑦ 出向者に対する当社負担額(千円)	11,276	11,171
退職給付費用(千円)	254,605	263,098

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 割引率(%)	2.5	2.5
② 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数(年)	15~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。	15~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

#### 5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、上記退職年金制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は5,668,828千円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は161,184千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員29名	取締役6名 従業員37名	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	—	—	—	57,200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	57,200
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	35,500	33,500	73,000	—
権利確定	—	—	—	57,200
権利行使	8,500	8,000	8,000	8,400
失効	—	—	3,000	—
未行使残	27,000	25,500	62,000	48,800

## ②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使 価格(円)	540	456	595	1,019
行使時平均 株価(円)	1,254	1,380	1,305	1,319
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員29名	取締役6名 従業員37名	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	27,000	25,500	62,000	48,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	24,500	2,500	3,500	—
失効	2,500	500	2,250	800
未行使残	—	22,500	56,250	48,000

## ②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使 価格(円)	540	456	595	1,019
行使時平均 株価(円)	1,032	605	924	—
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;流動の部&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">940,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,290千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,981千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,123千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,131,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 8,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,122,978千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金等調整額</td><td style="text-align: right;">△ 902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,122,075千円</td></tr> </table> <p>&lt;固定の部&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">124,177千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">76,270千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,128千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">56,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,313千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,421千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">518,713千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 173,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">344,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 84,259千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 85,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,129千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	940,230千円	賞与引当金	128,049千円	未払事業税	24,290千円	貸倒引当金	15,981千円	未払社会保険料	15,123千円	その他	8,110千円	繰延税金資産小計	1,131,785千円	評価性引当額	△ 8,807千円	繰延税金資産合計	1,122,978千円	繰延税金負債		連結上の貸倒引当金等調整額	△ 902千円	繰延税金負債合計	△ 902千円	繰延税金資産の純額	1,122,075千円	繰延税金資産		ソフトウェア償却	124,177千円	長期前受収益	76,270千円	繰越欠損金	67,840千円	退職給付引当金	67,128千円	合併による剰余金差額	56,144千円	固定資産除却損	33,313千円	減損損失	31,255千円	一括償却資産	26,421千円	その他	36,160千円	繰延税金資産小計	518,713千円	評価性引当額	△ 173,761千円	繰延税金資産合計	344,952千円	繰延税金負債		連結上の固定資産評価差額	△ 84,259千円	その他有価証券評価差額金	△ 1,563千円	繰延税金負債合計	△ 85,822千円	繰延税金資産の純額	259,129千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;流動の部&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,448千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,454千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,253千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,502千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,942千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,448千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">316,228千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 8,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金等調整額</td><td style="text-align: right;">△ 423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">306,899千円</td></tr> </table> <p>&lt;固定の部&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">136,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,478千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">58,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,549千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,714千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">23,303千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,230千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">479,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 108,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">370,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 43,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 43,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,448千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	140,448千円	未払事業税	73,454千円	繰越欠損金	31,253千円	未払金	25,502千円	未払社会保険料	16,942千円	貸倒引当金	16,448千円	その他	12,178千円	繰延税金資産小計	316,228千円	評価性引当額	△ 8,905千円	繰延税金資産合計	307,323千円	繰延税金負債		連結上の貸倒引当金等調整額	△ 423千円	繰延税金負債合計	△ 423千円	繰延税金資産の純額	306,899千円	繰延税金資産		ソフトウェア償却	136,133千円	役員退職慰労引当金	87,478千円	長期前受収益	58,752千円	退職給付引当金	43,549千円	繰越欠損金	38,714千円	減損損失	31,255千円	合併による剰余金差額	23,303千円	投資有価証券	17,230千円	一括償却資産	12,702千円	その他有価証券評価差額金	7,406千円	その他	22,928千円	繰延税金資産小計	479,455千円	評価性引当額	△ 108,808千円	繰延税金資産合計	370,646千円	繰延税金負債		連結上の固定資産評価差額	△ 43,197千円	繰延税金負債合計	△ 43,197千円	繰延税金資産の純額	327,448千円
繰延税金資産																																																																																																																																					
繰越欠損金	940,230千円																																																																																																																																				
賞与引当金	128,049千円																																																																																																																																				
未払事業税	24,290千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	15,981千円																																																																																																																																				
未払社会保険料	15,123千円																																																																																																																																				
その他	8,110千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,131,785千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 8,807千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,122,978千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
連結上の貸倒引当金等調整額	△ 902千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 902千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,122,075千円																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																					
ソフトウェア償却	124,177千円																																																																																																																																				
長期前受収益	76,270千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	67,840千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	67,128千円																																																																																																																																				
合併による剰余金差額	56,144千円																																																																																																																																				
固定資産除却損	33,313千円																																																																																																																																				
減損損失	31,255千円																																																																																																																																				
一括償却資産	26,421千円																																																																																																																																				
その他	36,160千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	518,713千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 173,761千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	344,952千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
連結上の固定資産評価差額	△ 84,259千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 1,563千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 85,822千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	259,129千円																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																					
賞与引当金	140,448千円																																																																																																																																				
未払事業税	73,454千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	31,253千円																																																																																																																																				
未払金	25,502千円																																																																																																																																				
未払社会保険料	16,942千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	16,448千円																																																																																																																																				
その他	12,178千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	316,228千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 8,905千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	307,323千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
連結上の貸倒引当金等調整額	△ 423千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 423千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	306,899千円																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																					
ソフトウェア償却	136,133千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	87,478千円																																																																																																																																				
長期前受収益	58,752千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	43,549千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	38,714千円																																																																																																																																				
減損損失	31,255千円																																																																																																																																				
合併による剰余金差額	23,303千円																																																																																																																																				
投資有価証券	17,230千円																																																																																																																																				
一括償却資産	12,702千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,406千円																																																																																																																																				
その他	22,928千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	479,455千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 108,808千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	370,646千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
連結上の固定資産評価差額	△ 43,197千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 43,197千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	327,448千円																																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 9.8%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△ 41.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 9.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	△ 9.8%	税務上の繰越欠損金の利用	△ 41.8%	のれん償却額	0.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 9.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																																				
住民税均等割等	0.7%																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 9.8%																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	△ 41.8%																																																																																																																																				
のれん償却額	0.5%																																																																																																																																				
その他	0.9%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 9.2%																																																																																																																																				



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	12,425,899	10,900,485	10,557,308	41,173	33,924,865	—	33,924,865
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	103,134	2,573	12,552	—	118,259	(118,259)	—
計	12,529,033	10,903,058	10,569,860	41,173	34,043,125	(118,259)	33,924,865
営業費用	10,633,960	9,153,245	8,878,173	17,346	28,682,725	826,900	29,509,625
営業利益	1,895,072	1,749,813	1,691,687	23,827	5,360,400	(945,160)	4,415,240
II 資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	8,432,641	15,333,083	4,929,010	825,082	29,519,816	4,209,295	33,729,112
減価償却費	1,217,802	2,266,205	165,017	14,143	3,663,169	128,249	3,791,418
資本的支出	1,324,814	3,108,432	796,750	34,719	5,264,717	921	5,265,638

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社本社での余剰資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションサービス事業が600千円、CATV事業が1,700千円、システムイノベーションサービス事業が2,000千円、消去又は全社が6,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	12,848,707	11,824,626	10,377,134	39,088	35,089,557	—	35,089,557
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,893	3,001	10,680	—	95,575	(95,575)	—
計	12,930,600	11,827,627	10,387,815	39,088	35,185,132	(95,575)	35,089,557
営業費用	10,204,470	10,434,037	9,203,834	17,794	29,860,135	858,003	30,718,139
営業利益	2,726,130	1,393,590	1,183,981	21,294	5,324,996	(953,579)	4,371,417
II 資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	7,846,385	19,890,339	8,170,717	787,702	36,695,144	3,423,833	40,118,978
減価償却費	1,198,281	2,627,480	227,200	4,254	4,057,216	115,133	4,172,350
資本的支出	703,891	6,796,512	3,663,273	9,524	11,173,202	59,197	11,232,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社本社での余剰資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションサービス事業が2,062千円、CATV事業が4,892千円、システムイノベーションサービス事業が5,164千円、消去又は全社が21,581千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、重要な海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有直接(53.7)間接(6.3)計(60.0)	兼任5名	インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)賃貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 オフィス敷金の差入 オフィス敷金の返還	3,666,763 820,186 862,809 719,948 83,136 152,494 2,482 12,379	売掛金     未払金 長期差入保証金	551,051     12,930 93,903

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. オフィス敷金の差入、返還及びオフィスフロアの賃借については近隣の市場価額を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有直接(54.1)間接(5.9)計(60.0)	兼任3名	インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)貸貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 資産の購入	3,557,039 874,889 885,671 814,066 105,145 146,351 1,073,177	売掛金     未払金 長期差入保証金 設備未払金	542,645     12,461 93,903 648,489

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入、資産の購入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価額を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(2) 取得した事業の内容

有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(平成19年4月2日付にて、株式会社御殿場ケーブルテレビから株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3 取得した事業の取得原価

456,280千円

4 発生したのれんの概要

(1) 金額

165,060千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

5 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 1,880千円

固定資産 289,339千円

資産合計 291,219千円

6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が完了した日と連結会計年度開始の日は一致しているため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	337円96銭	1株当たり純資産額	371円08銭
1株当たり当期純利益	102円74銭	1株当たり当期純利益	58円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円19銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,610,762	14,947,912
普通株式に係る純資産額(千円)	13,536,018	14,873,701
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	74,744	74,210
普通株式の発行済株式数(株)	40,090,850	40,121,350
普通株式の自己株式数(株)	38,976	39,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	40,051,874	40,081,688

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	4,112,797	2,333,821
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,112,797	2,333,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,030,596	40,074,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)		
新株予約権	84,855	27,877
普通株式増加数(株)	84,855	27,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(株式会社御殿場ケーブルメディアからの営業譲受)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社御殿場ケーブルテレビ(平成19年4月2日付で株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更)は、平成18年12月20日開催の取締役会における決議に基づき、平成19年4月1日に株式会社御殿場ケーブルメディアより有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業の資産並びに権利義務の一切を営業譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">289,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">291,219千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受額 456,280千円 (のれん相当額165,060千円を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	流動資産	1,880千円	固定資産	289,339千円	資産合計	291,219千円	<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(株式会社ザ・トーカイからの事業譲受)</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年4月1日付で当社の親会社である株式会社ザ・トーカイよりホールセールに係るNTT局舎内の機器等の資産及び事業並びにデータ伝送業務に係る中継局舎内の伝送装置等の資産及び事業を譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">810,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">830,113千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 830,113千円</p>	流動資産	19,478千円	固定資産	810,635千円	資産合計	830,113千円
流動資産	1,880千円												
固定資産	289,339千円												
資産合計	291,219千円												
流動資産	19,478千円												
固定資産	810,635千円												
資産合計	830,113千円												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得及び消却を行う理由 株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式 ②取得する株式の総数 : 300,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.74%) ③株式の取得価額の総額 : 300,000千円 (上限) ④株式の取得期間 : 平成20年5月12日から平成20年6月20日まで ⑤取得方法 : 市場買付</p> <p>(3)自己株式の取得結果</p> <p>①取得株式数 : 136,100株 ②取得総額 : 72,126千円</p> <p>(4)消却の内容</p> <p>①消却する株式の種類 : 普通株式 ②消却する株式の数 : 136,100株 (予定) (消却前発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.33%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する ③消却後の発行済株式総数 : 39,995,250株 (予定) ④消却予定日 : 平成20年度中に実施予定</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得及び消却を行う理由</p> <p>株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 : 500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 : 500,000千円(上限)</p> <p>④株式の取得期間 : 平成20年7月1日から平成20年9月26日まで</p> <p>⑤取得方法 : 市場買付</p> <p>(3)消却の内容</p> <p>①消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>②消却する株式の数 : 500,000株(予定) (消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する</p> <p>③消却後の発行済株式総数 : 39,495,250株(予定)</p> <p>④消却予定日 : 平成20年度中に実施予定</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,510,000	5,846,000	1.524	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,227,164	3,231,464	2.115	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,083,860	5,863,820	1.418	平成21年4月30日 ～ 平成30年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	13,821,024	14,941,284	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち1,778,420千円については、無利息の借入であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,211,064	1,839,164	491,214	421,608

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,868,221		1,453,324		
2 受取手形		—		3,937		
3 売掛金	※2	3,481,340		3,399,596		
4 商品		79,788		16,195		
5 仕掛品		143,225		215,553		
6 貯蔵品		310,043		334,810		
7 前払費用		306,747		320,259		
8 繰延税金資産		1,091,680		266,922		
9 未収入金	※2	366,683		595,152		
10 その他	※2	287,280		432,689		
貸倒引当金		△32,131		△39,757		
流動資産合計		7,902,878	25.9	6,998,684	19.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,602,059		6,597,196		
減価償却累計額		816,276	1,785,783	957,733	5,639,463	
(2) 構築物	※1	18,808,113		22,690,292		
減価償却累計額		8,398,671	10,409,441	9,938,442	12,751,849	
(3) 機械装置	※1	7,560,931		8,108,528		
減価償却累計額		4,238,106	3,322,824	4,816,736	3,291,792	
(4) 工具器具備品	※1	445,575		788,577		
減価償却累計額		205,682	239,892	260,510	528,066	
(5) 土地	※1		1,344,153		1,398,499	
(6) 建設仮勘定			1,051,311		203,024	
有形固定資産合計			18,153,406		23,812,696	66.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			26,094		27,044	
(2) ソフトウェア			508,397		687,426	
(3) その他			51,531		76,822	
無形固定資産合計			586,022	1.9	791,292	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		185,874		162,826	
(2) 関係会社株式		2,956,650		3,364,650	
(3) 出資金		50		50	
(4) 長期貸付金		3,000		—	
(5) 破産更生債権等		19,309		13,461	
(6) 長期前払費用		72,673		97,626	
(7) 繰延税金資産		290,299		339,834	
(8) 長期差入保証金	※2	408,570		491,674	
(9) その他		—		27,000	
貸倒引当金		△22,309		△13,461	
投資その他の資産合計		3,914,117	12.8	4,483,661	12.4
固定資産合計		22,653,546	74.1	29,087,651	80.6
III 繰延資産					
1 新株発行費		664		—	
繰延資産合計		664	0.0	—	—
資産合計		30,557,089	100.0	36,086,336	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	962,575		917,455	
2 短期借入金	※4	7,410,000		5,646,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,813,560		2,685,310	
4 未払金	※2	1,710,927		1,338,362	
5 設備未払金	※2	1,009,128		4,598,362	
6 未払費用		156,372		172,661	
7 未払法人税等		80,497		816,645	
8 未払消費税等		216,236		—	
9 前受金		364,023		325,331	
10 預り金		56,954		72,053	
11 前受収益		30,086		27,081	
12 賞与引当金		299,309		325,082	
13 役員賞与引当金		11,000		11,000	
14 その他		16,663		14,378	
流動負債合計		14,137,333	46.3	16,949,723	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1 長期借入金		2,183,440		3,498,130	
2 退職給付引当金		131,461		65,495	
3 役員退職慰労引当金		—		214,758	
4 その他		372,986		264,452	
固定負債合計		2,687,887	8.8	4,042,836	11.2
負債合計		16,825,221	55.1	20,992,559	58.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			2,201,362	7.2	2,209,590
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,612,419		2,620,643		
(2) その他資本剰余金	253		200		
資本剰余金合計		2,612,672	8.6	2,620,844	7.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	21,160		21,160		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	500,000		500,000		
繰越利益剰余金	8,444,936		9,801,340		
利益剰余金合計		8,966,096	29.3	10,322,500	28.6
4 自己株式		△50,638	△0.2	△51,183	△0.2
株主資本合計		13,729,493	44.9	15,101,751	41.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,374	0.0	△7,975	0.0
評価・換算差額等合計		2,374	0.0	△7,975	0.0
純資産合計		13,731,867	44.9	15,093,776	41.8
負債純資産合計		30,557,089	100.0	36,086,336	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 情報サービス売上高		10,569,860		10,387,815	
2 通信サービス売上高		12,529,033		12,930,600	
3 CATV売上高		7,820,777		8,422,026	
4 その他売上高		41,173	30,960,844	39,088	31,779,532
			100.0		100.0
II 売上原価	※3				
1 情報サービス売上原価		7,779,803		7,868,939	
2 通信サービス売上原価		6,712,663		6,866,431	
3 CATV売上原価		4,112,576		4,574,794	
4 その他売上原価		17,247	18,622,290	17,694	19,327,860
			60.1		60.8
売上総利益			12,338,554		12,451,672
			39.9		39.2
III 販売費及び一般管理費	※4		8,072,259		8,016,527
営業利益			4,266,294		4,435,144
			13.8		14.0
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	1,248		2,329	
2 受取配当金		7,973		11,411	
3 保険金収入	※2	1,348		38,818	
4 法人税等還付加算金		8,973		—	
5 損害賠償金収入		3,680		6,773	
6 雑収入	※2	5,975	29,200	18,671	78,005
			0.1		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		201,327		186,802	
2 新株発行費償却		664		664	
3 雑損失		25,081	227,073	19,120	206,587
			0.8		0.7
経常利益			4,068,421		4,306,562
			13.1		13.6
VI 特別利益					
1 支障移転補償金		29,678		27,266	
2 工事負担金収入		85,440		23,088	
3 その他		—	115,119	12	50,367
			0.4		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	222,986		206,666	
2 役員退職慰労金		21,700		—	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		185,283	
4 損害負担金		225,000		—	
5 その他		29,438	499,124	48,809	440,758
			1.6		1.4
税引前当期純利益			3,684,416		3,916,170
			11.9		12.3
法人税、住民税 及び事業税		33,414		773,932	
法人税等調整額		△338,037	△304,623	784,192	1,558,125
			△1.0		4.9
当期純利益			3,989,039		2,358,045
			12.9		7.4



## (a) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
I 商品売上原価	※1					
商品期首棚卸高		35,047		75,204		
当期商品仕入高		138,429		43,838		
合計		173,477		119,043		
他勘定振替高		—		75,100		
商品期末棚卸高		75,204	98,272	13,912	30,030	0.4
II 製品売上原価						
1 労務費			3,233,582		3,358,286	
2 外注費			2,865,802		2,840,748	
3 経費						
(1) 通信交通費		119,196		132,286		
(2) 減価償却費		157,845		221,946		
(3) 賃借料		790,990		871,364		
(4) その他		522,676	1,590,707	489,220	1,714,819	
当期総製造費用			7,690,093		7,913,854	
期首仕掛品棚卸高			130,200		138,762	
合計			7,820,293		8,052,616	
期末仕掛品棚卸高			138,762		213,707	
当期製品売上原価			7,681,530	98.7	7,838,909	99.6
当期情報サービス 売上原価			7,779,803	100.0	7,868,939	100.0

## (脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 立替取引 71,669千円 未収入金 3,058千円 その他 373千円 計 75,100千円
2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (b) 通信サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 製品売上原価							
1 労務費			401,380			461,937	
2 外注加工費			266,038			245,452	
3 経費							
(1) 通信交通費		531,391			658,059		
(2) 減価償却費		1,210,996			1,192,110		
(3) 賃借料		3,930,859			3,766,777		
(4) その他		376,459	6,049,707		539,477	6,156,424	
当期総製造費用			6,717,126			6,863,815	
期首仕掛品棚卸高			—			4,462	
合計			6,717,126			6,868,278	
期末仕掛品棚卸高			4,462			1,846	
当期製品売上原価			6,712,663	100.0		6,866,431	100.0
当期通信サービス売上原価			6,712,663	100.0		6,866,431	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (c) C A T V売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 商品売上原価							
商品期首棚卸高		5,466			4,583		
当期商品仕入高		57			159		
合計		5,524			4,743		
商品期末棚卸高		4,583	940	0.0	2,283	2,459	0.0
II 製品売上原価							
1 労務費			199,977			227,769	
2 外注加工費			195,180			133,974	
3 経費							
(1) 減価償却費		1,562,456			1,701,586		
(2) その他		2,141,813	3,704,269		2,509,005	4,210,591	
4 その他			8,260			—	
当期総製造費用			4,107,688			4,572,334	
期首仕掛品棚卸高			3,946			—	
合計			4,111,635			4,572,334	
期末仕掛品棚卸高			—			—	
当期製品売上原価			4,111,635	100.0		4,572,334	100.0
当期C A T V売上原価			4,112,576	100.0		4,574,794	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (d) その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 経費							
(1) 減価償却費		14,143			4,254		
(2) その他		3,104	17,247	100.0	13,439	17,694	100.0
当期その他売上原価			17,247	100.0		17,694	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,190,575	2,601,648	191	2,601,840	21,160	500,000	5,365,086	5,886,246	△47,654	10,631,007
事業年度中の 変動額										
新株の発行	10,787	10,770		10,770						21,557
剰余金の配当(注)							△400,210	△400,210		△400,210
剰余金の配当							△500,378	△500,378		△500,378
役員賞与(注)							△8,600	△8,600		△8,600
当期純利益							3,989,039	3,989,039		3,989,039
自己株式の取得									△3,334	△3,334
自己株式の処分			61	61					350	412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	10,787	10,770	61	10,832	—	—	3,079,850	3,079,850	△2,983	3,098,486
平成19年3月31日 残高(千円)	2,201,362	2,612,419	253	2,612,672	21,160	500,000	8,444,936	8,966,096	△50,638	13,729,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,478	14,478	10,645,485
事業年度中の 変動額			
新株の発行			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210
剰余金の配当			△500,378
役員賞与(注)			△8,600
当期純利益			3,989,039
自己株式の取得			△3,334
自己株式の処分			412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△12,104	△12,104	△12,104
事業年度中の変動 額合計(千円)	△12,104	△12,104	3,086,381
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	2,201,362	2,612,419	253	2,612,672	21,160	500,000	8,444,936	8,966,096	△50,638	13,729,493	
事業年度中の 変動額											
新株の発行	8,228	8,224		8,224						16,452	
剰余金の配当							△1,001,641	△1,001,641		△1,001,641	
当期純利益							2,358,045	2,358,045		2,358,045	
自己株式の取得									△713	△713	
自己株式の処分			△52	△52					168	116	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)											
事業年度中の変動 額合計(千円)	8,228	8,224	△52	8,172	—	—	1,356,403	1,356,403	△545	1,372,258	
平成20年3月31日 残高(千円)	2,209,590	2,620,643	200	2,620,844	21,160	500,000	9,801,340	10,322,500	△51,183	15,101,751	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867
事業年度中の 変動額			
新株の発行			16,452
剰余金の配当			△1,001,641
当期純利益			2,358,045
自己株式の取得			△713
自己株式の処分			116
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△10,350	△10,350	△10,350
事業年度中の変動 額合計(千円)	△10,350	△10,350	1,361,908
平成20年3月31日 残高(千円)	△7,975	△7,975	15,093,776

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法	商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="614 293 970 562"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="657 629 970 757"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="1040 293 1396 562"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1083 629 1396 757"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具備品	2年～20年
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法																																					
上記を除く 事務所設備	定額法																																					
データセンター (建物は定額法)	定率法																																					
通信設備	定額法																																					
放送設備	定額法																																					
建物	2年～42年																																					
構築物	2年～45年																																					
機械装置	2年～15年																																					
工具器具備品	2年～20年																																					
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法																																					
上記を除く 事務所設備	定額法																																					
データセンター (建物は定額法)	定率法																																					
通信設備	定額法																																					
放送設備	定額法																																					
建物	2年～42年																																					
構築物	2年～45年																																					
機械装置	2年～15年																																					
工具器具備品	2年～20年																																					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① のれん 定額法 投資効果の及ぶ期間（5年） にわたり償却しております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間（3年）の見 込販売収益に基づく償却額と残 存有効期間に基づく均等配分額 とを比較し、いずれか大きい額 を償却費として計上してしま す。</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① のれん 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間にわたり均等償却して おります。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、将来の支給見 込額のうち、当期の負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額を計上してしま す。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異につ いては、10年による按分額を費用 処理しております。 また、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間（15～17年）による定額法によ り、翌事業年度から費用処理して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,731,867千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額32,675千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額185,283千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ32,675千円減少し、税引前当期純利益は217,958千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102,275千円 (102,275千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,487,671千円 (6,487,671千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">713,858千円 (713,858千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,885千円 (12,885千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">683,159千円 (141,460千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,999,850千円 (7,458,151千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">2,691,100千円 (2,671,100千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,691,100千円 (2,671,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">561,194千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">150,484千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">181,291千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">93,903千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">126,162千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">281,265千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">11,718千円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="text-align: right;">769,524千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,227,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">317,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イースト・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">68,288千円</td> </tr> <tr> <td>㈱御殿場ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">38,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,420,811千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	102,275千円 (102,275千円)	構築物	6,487,671千円 (6,487,671千円)	機械装置	713,858千円 (713,858千円)	工具、器具及び備品	12,885千円 (12,885千円)	土地	683,159千円 (141,460千円)	計	7,999,850千円 (7,458,151千円)	対応債務		長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	2,691,100千円 (2,671,100千円)	計	2,691,100千円 (2,671,100千円)	売掛金	561,194千円	未収入金	150,484千円	その他(流動資産)	181,291千円	短期貸付金	85,000千円	長期差入保証金	93,903千円	買掛金	126,162千円	未払金	281,265千円	設備未払金	11,718千円	㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	769,524千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱	1,227,500千円	熊谷ケーブルテレビ㈱	317,000千円	㈱イースト・コミュニケーションズ	68,288千円	㈱御殿場ケーブルテレビ	38,499千円	計	2,420,811千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,350,000千円	借入実行残高	7,310,000千円	差引額	3,040,000千円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">115,466千円 (115,466千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,229,415千円 (8,229,415千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">909,185千円 (909,185千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,832千円 (10,832千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,460千円 (141,460千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,406,361千円 (9,406,361千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">1,626,490千円 (1,626,490千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,490千円 (1,626,490千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">548,572千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">164,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">169,849千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">93,903千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,324千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">255,858千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">648,489千円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="text-align: right;">928,170千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,388,000千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">445,674千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イースト・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">63,716千円</td> </tr> <tr> <td>㈱御殿場ケーブルメディア</td> <td style="text-align: right;">274,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099,990千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,446,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,604,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	115,466千円 (115,466千円)	構築物	8,229,415千円 (8,229,415千円)	機械装置	909,185千円 (909,185千円)	工具、器具及び備品	10,832千円 (10,832千円)	土地	141,460千円 (141,460千円)	計	9,406,361千円 (9,406,361千円)	対応債務		長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	1,626,490千円 (1,626,490千円)	計	1,626,490千円 (1,626,490千円)	売掛金	548,572千円	未収入金	164,618千円	その他(流動資産)	169,849千円	長期差入保証金	93,903千円	買掛金	80,324千円	未払金	255,858千円	設備未払金	648,489千円	㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	928,170千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱	1,388,000千円	熊谷ケーブルテレビ㈱	445,674千円	㈱イースト・コミュニケーションズ	63,716千円	㈱御殿場ケーブルメディア	274,430千円	計	3,099,990千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円	借入実行残高	5,446,000千円	差引額	7,604,000千円
担保提供資産																																																																																																											
建物	102,275千円 (102,275千円)																																																																																																										
構築物	6,487,671千円 (6,487,671千円)																																																																																																										
機械装置	713,858千円 (713,858千円)																																																																																																										
工具、器具及び備品	12,885千円 (12,885千円)																																																																																																										
土地	683,159千円 (141,460千円)																																																																																																										
計	7,999,850千円 (7,458,151千円)																																																																																																										
対応債務																																																																																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	2,691,100千円 (2,671,100千円)																																																																																																										
計	2,691,100千円 (2,671,100千円)																																																																																																										
売掛金	561,194千円																																																																																																										
未収入金	150,484千円																																																																																																										
その他(流動資産)	181,291千円																																																																																																										
短期貸付金	85,000千円																																																																																																										
長期差入保証金	93,903千円																																																																																																										
買掛金	126,162千円																																																																																																										
未払金	281,265千円																																																																																																										
設備未払金	11,718千円																																																																																																										
㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	769,524千円																																																																																																										
厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱	1,227,500千円																																																																																																										
熊谷ケーブルテレビ㈱	317,000千円																																																																																																										
㈱イースト・コミュニケーションズ	68,288千円																																																																																																										
㈱御殿場ケーブルテレビ	38,499千円																																																																																																										
計	2,420,811千円																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,350,000千円																																																																																																										
借入実行残高	7,310,000千円																																																																																																										
差引額	3,040,000千円																																																																																																										
担保提供資産																																																																																																											
建物	115,466千円 (115,466千円)																																																																																																										
構築物	8,229,415千円 (8,229,415千円)																																																																																																										
機械装置	909,185千円 (909,185千円)																																																																																																										
工具、器具及び備品	10,832千円 (10,832千円)																																																																																																										
土地	141,460千円 (141,460千円)																																																																																																										
計	9,406,361千円 (9,406,361千円)																																																																																																										
対応債務																																																																																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	1,626,490千円 (1,626,490千円)																																																																																																										
計	1,626,490千円 (1,626,490千円)																																																																																																										
売掛金	548,572千円																																																																																																										
未収入金	164,618千円																																																																																																										
その他(流動資産)	169,849千円																																																																																																										
長期差入保証金	93,903千円																																																																																																										
買掛金	80,324千円																																																																																																										
未払金	255,858千円																																																																																																										
設備未払金	648,489千円																																																																																																										
㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	928,170千円																																																																																																										
厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱	1,388,000千円																																																																																																										
熊谷ケーブルテレビ㈱	445,674千円																																																																																																										
㈱イースト・コミュニケーションズ	63,716千円																																																																																																										
㈱御殿場ケーブルメディア	274,430千円																																																																																																										
計	3,099,990千円																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円																																																																																																										
借入実行残高	5,446,000千円																																																																																																										
差引額	7,604,000千円																																																																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">1,649,671千円</td> </tr> <tr> <td>通信サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,480,421千円</td> </tr> <tr> <td>CATV売上高</td> <td style="text-align: right;">103,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 売上原価に含まれる研究開発費は、121,075千円であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,105</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,907,992</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">395,985</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98,218</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">390,957</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">624,622</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,011,882</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">779,340</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,210,848</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">206,393</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,115,591</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,072,259</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,804千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">84,984千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">128,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">222,986千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	1,649,671千円	通信サービス売上高	4,480,421千円	CATV売上高	103,192千円	その他売上高	600千円	科目	金額(千円)	役員報酬	157,105	給与手当	1,907,992	賞与	395,985	役員賞与引当金繰入額	11,000	賞与引当金繰入額	125,477	退職給付費用	98,218	福利厚生費	390,957	賃借料	624,622	委託作業費	1,011,882	支払手数料	779,340	販売促進費	1,210,848	広告宣伝費	206,393	貸倒引当金繰入額	36,842	その他	1,115,591	計	8,072,259	販売費	88%	一般管理費	12%	建物	6,804千円	構築物	84,984千円	機械装置	128,871千円	その他	2,325千円	計	222,986千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 営業外収益のうち関係会社に対するものは、9,150千円であります。</p> <p>※3 売上原価に含まれる研究開発費は、100,556千円であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">190,474</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,118,418</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">451,685</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,613</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,675</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">454,391</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">424,047</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">672,113</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,140,970</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">673,771</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">557,659</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">198,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,629</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">726,915</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,016,527</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">103,844千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">206,666千円</td> </tr> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	190,474	給与手当	2,118,418	賞与	451,685	役員賞与引当金繰入額	11,000	賞与引当金繰入額	139,613	退職給付費用	105,196	役員退職慰労引当金繰入額	32,675	福利厚生費	454,391	旅費通信費	424,047	賃借料	672,113	委託作業費	1,140,970	支払手数料	673,771	販売促進費	557,659	広告宣伝費	198,633	貸倒引当金繰入額	24,629	減価償却費	94,330	その他	726,915	計	8,016,527	販売費	88%	一般管理費	12%	建物	8,967千円	構築物	89,474千円	機械装置	103,844千円	その他	4,380千円	計	206,666千円
情報サービス売上高	1,649,671千円																																																																																																										
通信サービス売上高	4,480,421千円																																																																																																										
CATV売上高	103,192千円																																																																																																										
その他売上高	600千円																																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																																										
役員報酬	157,105																																																																																																										
給与手当	1,907,992																																																																																																										
賞与	395,985																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	11,000																																																																																																										
賞与引当金繰入額	125,477																																																																																																										
退職給付費用	98,218																																																																																																										
福利厚生費	390,957																																																																																																										
賃借料	624,622																																																																																																										
委託作業費	1,011,882																																																																																																										
支払手数料	779,340																																																																																																										
販売促進費	1,210,848																																																																																																										
広告宣伝費	206,393																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	36,842																																																																																																										
その他	1,115,591																																																																																																										
計	8,072,259																																																																																																										
販売費	88%																																																																																																										
一般管理費	12%																																																																																																										
建物	6,804千円																																																																																																										
構築物	84,984千円																																																																																																										
機械装置	128,871千円																																																																																																										
その他	2,325千円																																																																																																										
計	222,986千円																																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																																										
役員報酬	190,474																																																																																																										
給与手当	2,118,418																																																																																																										
賞与	451,685																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	11,000																																																																																																										
賞与引当金繰入額	139,613																																																																																																										
退職給付費用	105,196																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32,675																																																																																																										
福利厚生費	454,391																																																																																																										
旅費通信費	424,047																																																																																																										
賃借料	672,113																																																																																																										
委託作業費	1,140,970																																																																																																										
支払手数料	673,771																																																																																																										
販売促進費	557,659																																																																																																										
広告宣伝費	198,633																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	24,629																																																																																																										
減価償却費	94,330																																																																																																										
その他	726,915																																																																																																										
計	8,016,527																																																																																																										
販売費	88%																																																																																																										
一般管理費	12%																																																																																																										
建物	8,967千円																																																																																																										
構築物	89,474千円																																																																																																										
機械装置	103,844千円																																																																																																										
その他	4,380千円																																																																																																										
計	206,666千円																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,874	2,372	270	38,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少270株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,976	816	130	39,662

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,937,994	1,187,853	750,140	機械装置	1,657,987	839,228	818,759
工具器具備品	4,416,140	1,753,679	2,662,460	工具器具備品	4,839,261	2,171,605	2,667,656
車両運搬具	121,565	65,804	55,761	車両運搬具	136,734	56,265	80,468
ソフトウェア	120,178	66,946	53,232	ソフトウェア	115,695	61,729	53,965
合計	6,595,878	3,074,283	3,521,595	合計	6,749,679	3,128,829	3,620,849
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,220,854千円				1年内 1,211,870千円			
1年超 2,384,496千円				1年超 2,493,626千円			
合計 3,605,351千円				合計 3,705,497千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,564,713千円				支払リース料 1,476,976千円			
減価償却費相当額 1,443,621千円				減価償却費相当額 1,360,503千円			
支払利息相当額 117,044千円				支払利息相当額 106,567千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引借主側				2 オペレーティング・リース取引借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 24,120千円				1年内 22,062千円			
1年超 41,627千円				1年超 25,356千円			
合計 65,748千円				合計 47,418千円			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;流動の部&gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">915,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,825千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,795千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,085千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,091,680千円</td></tr> </table> <p>&lt;固定の部&gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">124,177千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">56,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,190千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,313千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">25,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291,862千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,563千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,299千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	915,172千円	賞与引当金	118,825千円	未払事業税	21,795千円	未払社会保険料	14,085千円	その他	21,801千円	繰延税金資産合計	1,091,680千円	ソフトウェア償却	124,177千円	合併による剰余金差額	56,144千円	退職給付引当金	52,190千円	固定資産除却損	33,313千円	減損損失	31,255千円	一括償却資産	25,097千円	その他	9,563千円	繰延税金資産小計	331,741千円	評価性引当額	△39,879千円	繰延税金資産合計	291,862千円	その他有価証券評価差額金	△1,563千円	繰延税金負債合計	△1,563千円		290,299千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;流動の部&gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,057千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70,813千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,502千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,593千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,922千円</td></tr> </table> <p>&lt;固定の部&gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">136,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,258千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,001千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">23,303千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,230千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,851千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">339,834千円</td></tr> </table>	賞与引当金	129,057千円	未払事業税	70,813千円	未払金	25,502千円	未払社会保険料	15,593千円	貸倒引当金	13,896千円	その他	12,060千円	繰延税金資産合計	266,922千円	ソフトウェア償却	136,133千円	役員退職慰労引当金	85,258千円	減損損失	31,255千円	退職給付引当金	26,001千円	合併による剰余金差額	23,303千円	投資有価証券	17,230千円	一括償却資産	11,851千円	その他有価証券評価差額金	7,406千円	その他	1,392千円	繰延税金資産合計	339,834千円
繰越欠損金	915,172千円																																																																								
賞与引当金	118,825千円																																																																								
未払事業税	21,795千円																																																																								
未払社会保険料	14,085千円																																																																								
その他	21,801千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,091,680千円																																																																								
ソフトウェア償却	124,177千円																																																																								
合併による剰余金差額	56,144千円																																																																								
退職給付引当金	52,190千円																																																																								
固定資産除却損	33,313千円																																																																								
減損損失	31,255千円																																																																								
一括償却資産	25,097千円																																																																								
その他	9,563千円																																																																								
繰延税金資産小計	331,741千円																																																																								
評価性引当額	△39,879千円																																																																								
繰延税金資産合計	291,862千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,563千円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,563千円																																																																								
	290,299千円																																																																								
賞与引当金	129,057千円																																																																								
未払事業税	70,813千円																																																																								
未払金	25,502千円																																																																								
未払社会保険料	15,593千円																																																																								
貸倒引当金	13,896千円																																																																								
その他	12,060千円																																																																								
繰延税金資産合計	266,922千円																																																																								
ソフトウェア償却	136,133千円																																																																								
役員退職慰労引当金	85,258千円																																																																								
減損損失	31,255千円																																																																								
退職給付引当金	26,001千円																																																																								
合併による剰余金差額	23,303千円																																																																								
投資有価証券	17,230千円																																																																								
一括償却資産	11,851千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,406千円																																																																								
その他	1,392千円																																																																								
繰延税金資産合計	339,834千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△41.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	△8.5%	税務上の繰越欠損金の利用	△41.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																								
住民税均等割等	0.7%																																																																								
評価性引当額	△8.5%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△41.6%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.3%																																																																								

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	342円85銭	1株当たり純資産額	376円57銭
1株当たり当期純利益	99円64銭	1株当たり当期純利益	58円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円80銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,731,867	15,093,776
普通株式に係る純資産額(千円)	13,731,867	15,093,776
普通株式の発行済株式数(株)	40,090,850	40,121,350
普通株式の自己株式数(株)	38,976	39,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	40,051,874	40,081,688

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,989,039	2,358,045
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,989,039	2,358,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,030,596	40,074,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)		
新株予約権	84,855	27,877
普通株式増加数(株)	84,855	27,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<hr/>  <hr/>	<p>(株式会社ザ・トーカイからの事業譲受)</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年4月1日付で当社の親会社である株式会社ザ・トーカイよりホールセールに係るNTT局舎内の機器等の資産及び事業並びにデータ伝送業務に係る中継局舎内の伝送装置等の資産及び事業を譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>19,478千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>810,635千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>830,113千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 830,113千円</p> <p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由</p> <p>株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>: 普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>: 300,000株 (上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.74%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>: 300,000千円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>④株式の取得期間</td> <td>: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで</td> </tr> <tr> <td>⑤取得方法</td> <td>: 市場買付</td> </tr> </table> <p>(3) 自己株式の取得結果</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得株式数</td> <td>: 136,100株</td> </tr> <tr> <td>②取得総額</td> <td>: 72,126千円</td> </tr> </table> <p>(4) 消却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①消却する株式の種類</td> <td>: 普通株式</td> </tr> <tr> <td>②消却する株式の数</td> <td>: 136,100株 (予定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(消却前発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.33%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する</td> </tr> <tr> <td>③消却後の発行済株式総数</td> <td>: 39,995,250株 (予定)</td> </tr> <tr> <td>④消却予定日</td> <td>: 平成20年度中に実施予定</td> </tr> </table>	流動資産	19,478千円	固定資産	810,635千円	資産合計	830,113千円	①取得する株式の種類	: 普通株式	②取得する株式の総数	: 300,000株 (上限)		(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.74%)	③株式の取得価額の総額	: 300,000千円 (上限)	④株式の取得期間	: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで	⑤取得方法	: 市場買付	①取得株式数	: 136,100株	②取得総額	: 72,126千円	①消却する株式の種類	: 普通株式	②消却する株式の数	: 136,100株 (予定)		(消却前発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.33%)		上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する	③消却後の発行済株式総数	: 39,995,250株 (予定)	④消却予定日	: 平成20年度中に実施予定
流動資産	19,478千円																																		
固定資産	810,635千円																																		
資産合計	830,113千円																																		
①取得する株式の種類	: 普通株式																																		
②取得する株式の総数	: 300,000株 (上限)																																		
	(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.74%)																																		
③株式の取得価額の総額	: 300,000千円 (上限)																																		
④株式の取得期間	: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで																																		
⑤取得方法	: 市場買付																																		
①取得株式数	: 136,100株																																		
②取得総額	: 72,126千円																																		
①消却する株式の種類	: 普通株式																																		
②消却する株式の数	: 136,100株 (予定)																																		
	(消却前発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.33%)																																		
	上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する																																		
③消却後の発行済株式総数	: 39,995,250株 (予定)																																		
④消却予定日	: 平成20年度中に実施予定																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得及び消却を行う理由 株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式 ②取得する株式の総数 : 500,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.25%) ③株式の取得価額の総額 : 500,000千円 (上限) ④株式の取得期間 : 平成20年7月1日から平成20年9月26日まで ⑤取得方法 : 市場買付</p> <p>(3)消却の内容</p> <p>①消却する株式の種類 : 普通株式 ②消却する株式の数 : 500,000株 (予定) (消却前発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.25%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する ③消却後の発行済株式総数 : 39,495,250株 (予定) ④消却予定日 : 平成20年度中に実施予定</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,602,059	4,015,933	20,796	6,597,196	957,733	153,677	5,639,463
構築物	18,808,113	4,045,447	163,268	22,690,292	9,938,442	1,633,001	12,751,849
機械装置	7,560,931	1,244,444	696,847	8,108,528	4,816,736	1,175,564	3,291,792
工具器具備品	445,575	348,633	5,631	788,577	260,510	59,116	528,066
土地	1,344,153	54,346	—	1,398,499	—	—	1,398,499
建設仮勘定	1,051,311	5,048,609	5,896,895	203,024	—	—	203,024
有形固定資産計	31,812,144	14,757,415	6,783,440	39,786,119	15,973,422	3,021,359	23,812,696
無形固定資産							
のれん	44,550	12,325	—	56,875	29,830	11,375	27,044
ソフトウェア	854,834	355,842	14,369	1,196,307	508,881	174,058	687,426
その他	77,532	28,000	475	105,057	28,234	2,477	76,822
無形固定資産計	976,917	396,167	14,845	1,358,240	566,947	187,911	791,292
長期前払費用	87,172	76,214	47,128	116,259	18,632	4,958	97,626
繰延資産							
新株発行費	1,993	—	1,993	—	—	—	—
繰延資産計	1,993	—	1,993	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	建設仮勘定からの振替(データセンター工事等)	3,462,677千円
	メディアプラザ	389,781千円
構築物	伝送路設備	3,687,588千円
機械装置	伝送路設備	489,559千円
	情報BOX	751,788千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	伝送路設備	83,050千円
	情報BOX	74,699千円
機械装置	伝送路設備	78,688千円
	情報BOX	609,167千円
建設仮勘定	本勘定への振替	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,441	53,218	27,144	27,296	53,218
賞与引当金	299,309	325,082	299,309	—	325,082
役員賞与引当金	11,000	11,000	11,000	—	11,000
役員退職慰労引当金	—	217,958	3,200	—	214,758

(注) 「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,460
小切手	13
計	3,474
預金の種類	
当座預金	1,218,861
普通預金	128,545
定期預金	94,001
別段預金	8,441
計	1,449,850
合計	1,453,324

② 手持手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社木村鋳造所	3,937
合計	3,937

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年5月	3,937
合計	3,937

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ザ・トーカイ	541,906
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	429,973
人事サービスコンサルティング株式会社	205,278
株式会社野村総合研究所	146,898
住信リース株式会社	125,931
その他	1,949,606
合計	3,399,596

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,481,340	33,368,509	33,450,253	3,399,596	90.8	37.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ④ 商品

品目	金額(千円)
パッケージソフト	11,123
システム機器	4,968
雑品	103
合計	16,195

## ⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	209,496
その他	6,057
合計	215,553

## ⑥ 貯蔵品

品目	金額(千円)
ケーブルモデム、新幹線回数券他	329,680
情報処理用消耗品	5,130
合計	334,810

## ⑦ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	1,176,650
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社	984,000
熊谷ケーブルテレビ株式会社	490,000
株式会社御殿場ケーブルメディア	450,000
株式会社イースト・コミュニケーションズ	264,000
合計	3,364,650

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
KDD I 株式会社	226,913
社団法人音楽著作権協会	100,331
株式会社ザ・トーカイ	80,324
協同組合日本脚本家連盟	54,015
日本デジタル配信株式会社	36,986
その他	418,882
合計	917,455

⑨ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,410,000
株式会社みずほ銀行	1,336,000
中央三井信託銀行株式会社	1,300,000
株式会社あおぞら銀行	1,000,000
株式会社清水銀行	400,000
その他	200,000
合計	5,646,000

⑩ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	669,200
中央三井信託銀行株式会社	659,250
株式会社静岡銀行	622,000
日本政策投資銀行	262,860
株式会社清水銀行	200,000
その他	272,000
合計	2,685,310

⑪ 設備未払金

相手先	金額(千円)
矢崎総業株式会社	1,673,278
株式会社竹中工務店	1,282,932
株式会社ザ・トーカイ	648,489
古河電気工業株式会社	261,495
富士通株式会社	150,471
その他	581,694
合計	4,598,362

⑫ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	733,000
中央三井信託銀行株式会社	713,000
株式会社静岡銀行	705,500
日本政策投資銀行	626,130
株式会社清水銀行	245,000
その他	475,500
合計	3,498,130

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取り及び買増し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.victokai.co.jp/">http://www.victokai.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第31期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年12月19日 東海財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第32期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月19日 東海財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月12日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ビック東海

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

株式会社ビック東海

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社ビック東海

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

株式会社ビック東海

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

